

平成28年（2016年）

経済センサス-活動調査 産業横断的集計(基本編)結果

平成30年8月31日

令和4年12月28日 一部修正

 埼玉県総務部統計課

平成 28 年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

平成 28 年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査日

平成 28 年(2016 年)6 月 1 日

3 調査対象

(1) 地域別範囲

全国（平成 28 年 6 月 1 日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。）

(2) 属性的範囲

調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業（以下「調査事業所」という。）について行った。

ア 国及び地方公共団体の事業所

イ 日本標準産業分類大分類 A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

ウ 日本標準産業分類大分類 B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

エ 日本標準産業分類大分類 N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所

オ 日本標準産業分類大分類 R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

4 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる 1 区画の場所を 1 事業所とし、これを調査の単位とした。単一の経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1 区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに 1 事業所とした。

なお、事業所としての取扱いに関し、以下に掲げるものについては、特例を設けた。

(1) 建設業

作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した。

(2) 運輸業

鉄道、自動車、船舶、航空機などによる運輸業は、管理責任者のいる場所を事業所とした。鉄道業について、駅、車掌区、車両工場などは、それぞれを1事業所とした。ただし、駅長、区長などの管理責任者の置かれていない事業所は、管理責任者のいる事業所に含めて調査した。

(3) 学校

同一の学校法人に属する幾つかの学校、例えば、大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園などが同一構内にあるような場合、学校ごとにそれぞれ1事業所とした。ただし、高等学校に併設されている定時制課程などは別の事業所とせず、その高等学校に含めて調査した。

5 調査方法

調査は調査員による調査（以下「調査員調査」という。）と総務省、経済産業省、都道府県及び市区による調査（以下「直轄調査」という。）の2種類からなる。

(1) 調査員調査

単独事業所及び新設事業所（ただし、(2)における特定の単独事業所及び新設事業所を除く。）については、調査票の配布は調査員が行い、収集はオンライン又は調査員による回収により行った。

- ・ 総務省及び経済産業省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査事業所

(2) 直轄調査

複数事業所を有する企業等については、その本所（本社・本店）となる事業所に対して、調査票の配布は総務省及び経済産業省が郵送により行い、収集は市区、都道府県、総務省、経済産業省の担当区分に応じて、オンライン又は郵送により行った。

また、特定の単独事業所（純粋持株会社、不動産投資法人及び資本金1億円以上の事業所）及び新設事業所については、総務省及び経済産業省が、調査票の配布は郵送により行い、収集はオンライン又は郵送により行った。

ア 市区による調査

同一市区内に全事業所を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ウに掲げるものを除く。）

- ・ 総務省及び経済産業省－都道府県－市区－調査事業所

イ 都道府県による調査

同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数30人未満の企業等の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）

- ・ 総務省及び経済産業省－都道府県－調査事業所

ウ 総務省及び経済産業省による調査

複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業等の事業所、従業者数30人以上の企業等の事業所並びに総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所

- ・ 総務省及び経済産業省－調査事業所

利用上の注意

- 1 この結果報告は、平成 28 年（2016 年）6 月 1 日を調査期日として実施した、総務省及び経済産業省所管の「平成 28 年経済センサス-活動調査」の産業横断的集計の確報集計結果に基づくものであり、平成 29 年 6 月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値である。
- 3 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 4 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
- 5 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 6 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
<ガイドライン> http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
- 7 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス - 活動調査、平成 26 年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
<欠測値等の取扱いについて>
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/pdf/hotei.pdf>
- 8 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
- 9 市町村については、調査時点（平成 28 年（2016 年）6 月 1 日）のものである。

用語の説明

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
 - ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2 従業者

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

(1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は個人経営の事業所に必ず一人である。

(2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事に従事している人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

(3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

(4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人又は1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

(5) 正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人をいう。

(6) 正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」として処遇されている人以外で、例えば、「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている人をいう。

(7) 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1 か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

(8) 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号。以下「労働者派遣法」という。）にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

5 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成 27 年（2015 年）1 年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。

6 経営組織

(1) 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を経営している場合をいう。以下の会社及び会社以外の法人が該当する。

(3) 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本で登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

(4) 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。

(5) 法人でない団体

法人格を持たない団体をいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

7 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）又は個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

8 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

9 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成 27 年（2015 年）1 年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

10 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の 2 つに区分している。

（1）単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

（2）複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

11 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

（1）単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

（2）本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

（3）支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社・支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

（4）複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

12 国内支所の分布範囲

複数事業所企業について、次のように区分している。

(1) 県内（市内）

本所の所在する都道府県（市区町村）内に支所の全てが所在するものをいう。

(2) 県外（市外）

本所の所在する都道府県（市区町村）外に支所が所在するものをいう。

13 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。

有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

14 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの。）の総額。

(3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

(4) 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

15 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の計算式を用いている。

- ・ 付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課
- ・ 費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

1 概況

(1) 企業等の状況

- 埼玉県企業の数は17万223企業で全国第5位
- 企業等の売上高は36兆7,067億円で19.5%増、付加価値額は8兆853億円で11.5%増

平成28年6月1日現在の埼玉県の企業等（県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所）の数は17万223企業で、全国の企業等（385万6,457企業）の4.4%にあたる。平成24年2月1日に実施した平成24年経済センサス - 活動調査（以下、「24年活動調査」という。）と比べると、1万2,916企業の減（7.1%減）であった。

企業等の売上（収入）金額（以下、「売上高」という。）は、36兆7,067億円で、全国の売上高1,624兆円7,143億円の2.3%、付加価値額は、8兆853億円で、全国の付加価値額289兆5,355億円の2.8%にあたる。24年活動調査と比べると、売上高は5兆9,818億円の増（19.5%増）、付加価値額は8,336億円の増（11.5%増）であった。

全国での順位をみると、企業等の数は全国第5位、売上高は全国7位、付加価値額は全国第6位であった。

表1-1 企業等及び事業所の主要値

調査年	埼玉県						全国の中で埼玉県が占める割合 (%)
	H21	H24	H26	H28	増減 (H28-H24)	増減率 (%)	
企業等の数	195,209	183,139	181,346	170,223	▲ 12,916	▲ 7.1	4.4
企業等の売上高 (百万円)	-	30,724,953	30,623,449	36,706,743	5,981,790	19.5	2.3
企業等の付加価値額 (百万円)	-	7,251,612	-	8,085,255	833,643	11.5	2.8
民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)	275,063	258,199	259,478	250,834	▲ 7,365	▲ 2.9	4.5
民営事業所の従業者数 (人)	2,593,162	2,492,294	2,577,264	2,575,544	83,250	3.3	4.5
	全国						
調査年	H21	H24	H26	H28	増減 (H28-H24)	増減率 (%)	
企業等の数	4,480,753	4,128,215	4,098,284	3,856,457	▲ 271,758	▲ 6.6	
企業等の売上高 (百万円)	-	1,335,508,287	1,377,720,757	1,624,714,253	289,205,966	21.7	-
企業等の付加価値額 (百万円)	-	244,667,152	-	289,535,520	44,868,368	18.3	
民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)	6,199,222	5,768,489	5,779,072	5,578,975	▲ 189,514	▲ 3.3	
民営事業所の従業者数 (人)	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	1,035,574	1.9	

注1：平成21年及び平成26年は経済センサス - 基礎調査、平成24年及び平成28年は経済センサス - 活動調査の結果。

注2：「売上高」、「付加価値額」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。なお、「売上高」及び「付加価値額」の平成24年、平成26年、平成28年調査の結果は、それぞれ平成23年、平成25年、平成27年の実績である。

注3：平成23年の「売上高」及び「付加価値額」は、産業大分類別「売上高」及び「付加価値額」の合計。

注4：「売上高」等の経理事項は、原則消費税込みで把握しているが、消費税抜きで回答されていた場合、平成28年調査では消費税込みで補正した上で集計した。一方、平成24年、平成26年調査では、そのままの金額を用いて集計した結果であり、また、当時の消費税率は5%であることに留意。

表1-2 都道府県別企業等の数 -上位10都道府県-

都道府県	H24			都道府県	H28		
	企業等の数	順位	構成比(%) (全国=100)		企業等の数	順位	構成比(%) (全国=100)
全国	4,128,215	-	100.0	全国	3,856,457	-	100.0
10都道府県計	2,176,901	-	52.7	10都道府県計	2,032,565	-	52.7
東京都	469,554	1	11.4	東京都	441,538	1	11.4
大阪府	314,145	2	7.6	大阪府	287,004	2	7.4
愛知県	235,719	3	5.7	愛知県	220,388	3	5.7
神奈川県	211,525	4	5.1	神奈川県	199,200	4	5.2
埼玉県	183,139	5	4.4	埼玉県	170,223	5	4.4
北海道	168,922	6	4.1	北海道	156,475	6	4.1
兵庫県	165,588	7	4.0	兵庫県	155,699	7	4.0
福岡県	153,107	8	3.7	福岡県	145,845	8	3.8
静岡県	137,654	9	3.3	千葉県	128,794	9	3.3
千葉県	137,548	10	3.3	静岡県	127,399	10	3.3

表1-3 都道府県別企業等の売上高 -上位10都道府県-

都道府県	H23			都道府県	H27		
	金額 (百万円)	順位	構成比(%) (全国=100)		金額 (百万円)	順位	構成比(%) (全国=100)
全国	1,335,508,287	-	100.0	全国	1,624,714,253	-	100.0
10都道府県計	1,050,131,794	-	78.6	10都道府県計	1,275,238,941	-	78.5
東京都	609,592,541	1	45.6	東京都	738,634,814	1	45.5
大阪府	124,944,127	2	9.4	大阪府	148,701,501	2	9.2
愛知県	89,384,150	3	6.7	愛知県	112,355,631	3	6.9
神奈川県	50,148,216	4	3.8	神奈川県	64,791,082	4	4.0
福岡県	34,223,131	5	2.6	福岡県	42,240,730	5	2.6
兵庫県	33,080,077	6	2.5	兵庫県	39,466,990	6	2.4
埼玉県	30,724,953	7	2.3	埼玉県	36,706,743	7	2.3
北海道	28,082,833	8	2.1	北海道	36,378,041	8	2.2
静岡県	25,744,621	9	1.9	静岡県	28,808,707	9	1.8
千葉県	24,207,145	10	1.8	千葉県	27,154,702	10	1.7

注1:「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:平成23年の各都道府県の「売上高」は、産業大分類別「売上高」の合計。

表1-4 都道府県別企業等の付加価値額 -上位10都道府県-

都道府県	H23			都道府県	H27		
	金額 (百万円)	順位	構成比(%) (全国=100)		金額 (百万円)	順位	構成比(%) (全国=100)
全国	244,667,152	-	100.0	全国	289,535,520	-	100.0
10都道府県計	178,693,095	-	73.0	10都道府県計	211,732,375	-	73.1
東京都	92,299,384	1	37.7	東京都	106,174,476	1	36.7
大阪府	22,079,742	2	9.0	大阪府	26,564,296	2	9.2
愛知県	14,554,848	3	5.9	愛知県	20,292,223	3	7.0
神奈川県	11,172,859	4	4.6	神奈川県	13,739,305	4	4.7
埼玉県	7,251,612	5	3.0	福岡県	8,512,258	5	2.9
兵庫県	7,158,331	6	2.9	埼玉県	8,085,255	6	2.8
福岡県	7,016,937	7	2.9	兵庫県	8,063,274	7	2.8
北海道	5,980,242	8	2.4	北海道	7,390,903	8	2.6
千葉県	5,601,029	9	2.3	静岡県	6,494,801	9	2.2
静岡県	5,578,111	10	2.3	千葉県	6,415,584	10	2.2

注1:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:平成23年の各都道府県の「付加価値額」は、産業大分類別「付加価値額」の合計。

(2) 事業所の状況

- 埼玉県の事業所数及び従業者数は全国第5位
- 事業所数は25万834事業所で2.9%減、従業者数は257万5,544人で3.3%増

平成28年6月1日現在の埼玉県内の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は25万834事業所で、全国の事業所（557万8,975事業所）の4.5%にあたり、24年活動調査と比べると、7,365事業所の減少（2.9%減）であった。

また、事業所の従業者数は257万5,544人で、全国の従業者数（5,687万2,826人）の4.5%にあたり、24年活動調査と比べると、8万3,250人の増加（3.3%増）であった。

全国での順位をみると、事業所数、従業者数ともに24年活動調査同様、東京都、大阪府、愛知県、神奈川県に次いで全国第5位であった。

1事業所当たり従業者数は10.7人で全国第8位、24年活動調査に比べ0.5人の増加（4.9%増）であった。

表1-5 都道府県別民営事業所数（事業内容等不詳を含む）－上位10都道府県－

都道府県	H24			都道府県	H28		
	事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)		事業所数	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	5,768,489	-	100.0	全 国	5,578,975	-	100.0
10都道府県計	3,131,283	-	54.3	10都道府県計	3,039,054	-	54.5
東 京 都	701,848	1	12.2	東 京 都	685,615	1	12.3
大 阪 府	442,249	2	7.7	大 阪 府	422,568	2	7.6
愛 知 県	331,581	3	5.7	愛 知 県	322,820	3	5.8
神 奈 川 県	313,856	4	5.4	神 奈 川 県	307,269	4	5.5
埼 玉 県	258,199	5	4.5	埼 玉 県	250,834	5	4.5
北 海 道	242,432	6	4.2	北 海 道	233,168	6	4.2
兵 庫 県	231,113	7	4.0	福 岡 県	223,008	7	4.0
福 岡 県	224,833	8	3.9	兵 庫 県	222,343	8	4.0
千 葉 県	200,702	9	3.5	千 葉 県	196,579	9	3.5
静 岡 県	184,470	10	3.2	静 岡 県	174,850	10	3.1

表1-6 都道府県別民営事業所の従業者数－上位10都道府県－

都道府県	H24			都道府県	H28		
	従業者数 (人)	順位	構成比(%) (全国=100)		従業者数 (人)	順位	構成比(%) (全国=100)
全 国	55,837,252	-	100.0	全 国	56,872,826	-	100.0
10都道府県計	32,777,111	-	58.7	10都道府県計	33,620,952	-	59.1
東 京 都	8,655,267	1	15.5	東 京 都	9,005,511	1	15.8
大 阪 府	4,334,776	2	7.8	大 阪 府	4,393,139	2	7.7
愛 知 県	3,637,298	3	6.5	愛 知 県	3,749,904	3	6.6
神 奈 川 県	3,370,740	4	6.0	神 奈 川 県	3,464,316	4	6.1
埼 玉 県	2,492,294	5	4.5	埼 玉 県	2,575,544	5	4.5
福 岡 県	2,174,722	6	3.9	福 岡 県	2,236,269	6	3.9
兵 庫 県	2,173,594	7	3.9	兵 庫 県	2,203,102	7	3.9
北 海 道	2,159,641	8	3.9	北 海 道	2,165,925	8	3.8
千 葉 県	2,042,622	9	3.7	千 葉 県	2,114,259	9	3.7
静 岡 県	1,736,157	10	3.1	静 岡 県	1,712,983	10	3.0

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表1-7 都道府県別民営事業所の1事業所当たり従業者数 —上位10都道府県—

H24			H28		
都道府県	1事業所当たり従業者数(人)	順位	都道府県	1事業所当たり従業者数(人)	順位
全 国	10.2	-	全 国	10.6	-
東 京 都	13.8	1	東 京 都	14.5	1
神 奈 川 県	11.6	2	愛 知 県	12.1	2
愛 知 県	11.5	3	神 奈 川 県	12.0	3
千 葉 県	10.7	4	千 葉 県	11.2	4
滋 賀 県	10.7	5	大 阪 府	11.2	5
大 阪 府	10.6	6	滋 賀 県	10.9	6
茨 城 県	10.3	7	茨 城 県	10.7	7
宮 城 県	10.3	8	埼 玉 県	10.7	8
福 岡 県	10.3	9	福 岡 県	10.5	9
埼 玉 県	10.2	10	三 重 県	10.4	10

注：「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

2 企業編

(1) 産業別の状況

- 企業等の数は「卸売業、小売業」が約2割を占める
- 「建設業」の企業等の数は「製造業」を抜いて第2位の産業に
- 売上高では「卸売業、小売業」、付加価値額では「製造業」が最も大きい
- 「金融業、保険業」の売上高は、1兆4,820億円で全国第3位
- 「教育、学習支援業」の付加価値率が49.6%と最も高い

ア 企業等の数

産業別に企業等の数を見ると、「卸売業、小売業」が3万3,205企業で全体の19.5%を占めて最も多く、以下「建設業」が2万2,769企業で13.4%、「製造業」が2万1,759企業で12.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が1万9,052企業で11.2%と続いている。

24年活動調査と比較すると、3産業で増加しており、「医療、福祉」が909企業増(7.1%増)、「農林漁業」が22企業増(4.8%増)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7企業増(21.2%増)となっている。

一方、14産業で減少しており、「製造業」が3,321企業減(13.2%減)、「卸売業、小売業」が2,982企業減(8.2%減)、「建設業」が2,132企業減(8.6%減)などとなっている。

図2-1 産業大分類別企業等の数の構成比

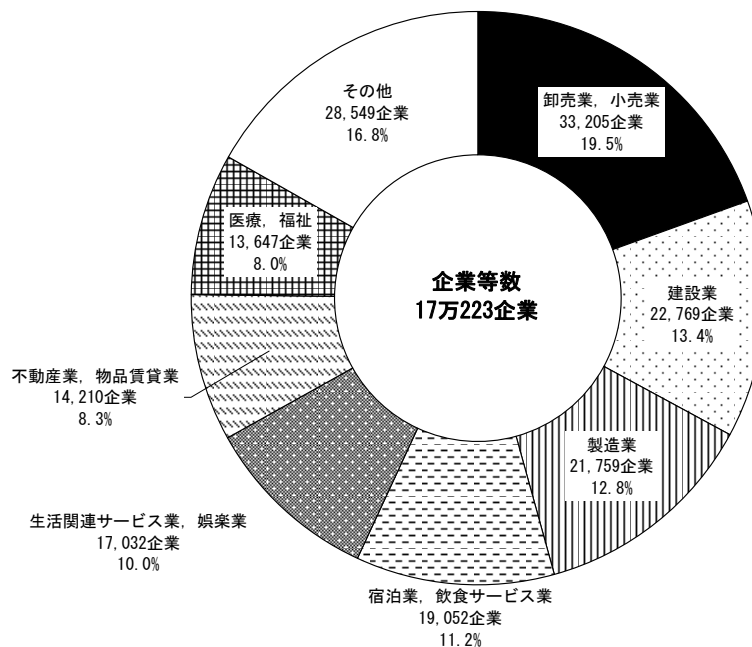


表 2 - 1 産業大分類別企業等の数

産業大分類		H24		H28		増減	増減率 (%)
		企業等の数	構成比 (%)	企業等の数	構成比 (%)		
埼玉県	A～R 全産業 (S 公務を除く)	183,139	100.0	170,223	100.0	▲ 12,916	▲ 7.1
	A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	462	0.3	484	0.3	22	4.8
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	0.0	10	0.0	▲ 12	▲ 54.5
	D 建設業	24,901	13.6	22,769	13.4	▲ 2,132	▲ 8.6
	E 製造業	25,080	13.7	21,759	12.8	▲ 3,321	▲ 13.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.0	40	0.0	7	21.2
	G 情報通信業	1,342	0.7	1,225	0.7	▲ 117	▲ 8.7
	H 運輸業, 郵便業	3,339	1.8	3,147	1.8	▲ 192	▲ 5.8
	I 卸売業, 小売業	36,187	19.8	33,205	19.5	▲ 2,982	▲ 8.2
	J 金融業, 保険業	1,179	0.6	1,055	0.6	▲ 124	▲ 10.5
	K 不動産業, 物品賃貸業	15,511	8.5	14,210	8.3	▲ 1,301	▲ 8.4
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,454	4.1	7,316	4.3	▲ 138	▲ 1.9
	M 宿泊業, 飲食サービス業	20,462	11.2	19,052	11.2	▲ 1,410	▲ 6.9
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	18,027	9.8	17,032	10.0	▲ 995	▲ 5.5
	O 教育, 学習支援業	6,407	3.5	6,180	3.6	▲ 227	▲ 3.5
	P 医療, 福祉	12,738	7.0	13,647	8.0	909	7.1
	Q 複合サービス事業	74	0.0	58	0.0	▲ 16	▲ 21.6
	R サービス業 (他に分類されないもの)	9,921	5.4	9,034	5.3	▲ 887	▲ 8.9
全国	A～R 全産業 (S 公務を除く)	4,128,215	100.0	3,856,457	100.0	▲ 271,758	▲ 6.6
	A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	24,616	0.6	25,992	0.7	1,376	5.6
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,766	0.0	1,376	0.0	▲ 390	▲ 22.1
	D 建設業	468,199	11.3	431,736	11.2	▲ 36,463	▲ 7.8
	E 製造業	434,130	10.5	384,781	10.0	▲ 49,349	▲ 11.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	759	0.0	1,087	0.0	328	43.2
	G 情報通信業	45,440	1.1	43,585	1.1	▲ 1,855	▲ 4.1
	H 運輸業, 郵便業	75,783	1.8	68,808	1.8	▲ 6,975	▲ 9.2
	I 卸売業, 小売業	930,073	22.5	842,182	21.8	▲ 87,891	▲ 9.4
	J 金融業, 保険業	32,419	0.8	29,439	0.8	▲ 2,980	▲ 9.2
	K 不動産業, 物品賃貸業	329,449	8.0	302,835	7.9	▲ 26,614	▲ 8.1
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	192,062	4.7	189,515	4.9	▲ 2,547	▲ 1.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	545,801	13.2	511,846	13.3	▲ 33,955	▲ 6.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	385,997	9.4	366,146	9.5	▲ 19,851	▲ 5.1
	O 教育, 学習支援業	116,051	2.8	114,451	3.0	▲ 1,600	▲ 1.4
	P 医療, 福祉	276,972	6.7	294,371	7.6	17,399	6.3
	Q 複合サービス事業	6,469	0.2	5,719	0.1	▲ 750	▲ 11.6
	R サービス業 (他に分類されないもの)	262,229	6.4	242,588	6.3	▲ 19,641	▲ 7.5
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	A～R 全産業 (S 公務を除く)	4.4		4.4			
	A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	1.9		1.9			
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.2		0.7			
	D 建設業	5.3		5.3			
	E 製造業	5.8		5.7			
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4.3		3.7			
	G 情報通信業	3.0		2.8			
	H 運輸業, 郵便業	4.4		4.6			
	I 卸売業, 小売業	3.9		3.9			
	J 金融業, 保険業	3.6		3.6			
	K 不動産業, 物品賃貸業	4.7		4.7			
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.9		3.9			
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3.7		3.7			
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	4.7		4.7			
	O 教育, 学習支援業	5.5		5.4			
	P 医療, 福祉	4.6		4.6			
	Q 複合サービス事業	1.1		1.0			
	R サービス業 (他に分類されないもの)	3.8		3.7			

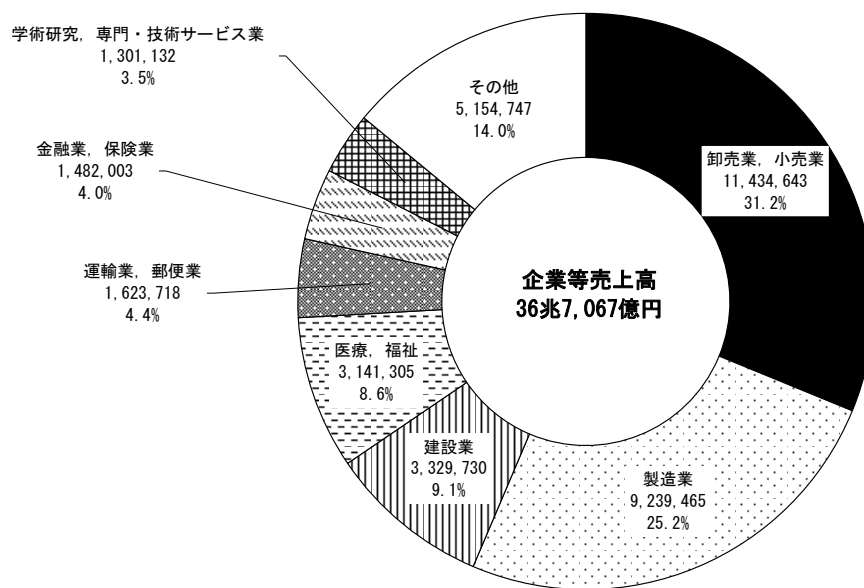
イ 売上高

必要な事項の数値が得られた企業等を対象に、産業大分類別に売上高をみると、「卸売業，小売業」が11兆4,346億円で、全体の31.2%を占めて最も多く、以下「製造業」が9兆2,395億円で25.2%、「建設業」が3兆3,297億円で9.1%、「医療，福祉」が3兆1,413億円で8.6%と続いている。

産業大分類別の売上高の全国順位をみると、「金融業，保険業」が1兆4,820億円で、東京都、大阪府に次ぐ全国第3位であった。

1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が25億8,896万円で最も多く、以下、「複合サービス事業」が21億5,271万円、「金融業，保険業」が15億3,894万円と続いている。

図2-2 産業大分類別企業等の売上高（単位：百万円）



注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表2-2 「金融業，保険業」の売上高の全国順位

金融業，保険業		
都道府県	売上高 (百万円)	順位
全国	125,130,273	-
東京都	103,476,029	1
大阪府	9,069,310	2
埼玉県	1,482,003	3
愛知県	1,030,119	4
静岡県	722,458	5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表 2-3 産業大分類別企業等の売上高及び1企業当たり売上高

産業大分類	H23		H27		増減	増減率 (%)	1企業当たり 売上高 (万円)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)				
埼玉県	A～R 全産業 (S 公務を除く)	30,724,953	100.0	36,706,743	100.0	5,981,790	19.5	23,578
	A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	69,489	0.2	93,719	0.3	24,230	34.9	20,873
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,486	0.0	7,366	0.0	880	13.6	105,232
	D 建設業	2,619,052	8.5	3,329,730	9.1	710,678	27.1	15,754
	E 製造業	7,924,049	25.8	9,239,465	25.2	1,315,416	16.6	45,093
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	108,843	0.4	93,202	0.3	▲ 15,641	▲ 14.4	258,896
	G 情報通信業	248,108	0.8	241,312	0.7	▲ 6,796	▲ 2.7	22,364
	H 運輸業, 郵便業	1,285,170	4.2	1,623,718	4.4	338,548	26.3	55,645
	I 卸売業, 小売業	8,578,275	27.9	11,434,643	31.2	2,856,368	33.3	36,714
	J 金融業, 保険業	1,986,801	6.5	1,482,003	4.0	▲ 504,798	▲ 25.4	153,894
	K 不動産業, 物品賃貸業	844,682	2.7	1,246,628	3.4	401,946	47.6	9,524
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,012,161	3.3	1,301,132	3.5	288,971	28.5	19,211
	M 宿泊業, 飲食サービス業	707,967	2.3	742,702	2.0	34,735	4.9	4,453
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	890,614	2.9	1,108,110	3.0	217,496	24.4	7,032
	O 教育, 学習支援業	495,509	1.6	428,395	1.2	▲ 67,114	▲ 13.5	7,496
	P 医療, 福祉	3,005,509	9.8	3,141,305	8.6	135,796	4.5	24,762
	Q 複合サービス事業	119,627	0.4	114,094	0.3	▲ 5,533	▲ 4.6	215,271
	R サービス業 (他に分類されないもの)	822,611	2.7	1,079,217	2.9	256,606	31.2	16,091
全国	A～R 全産業 (S 公務を除く)	1,335,508,287	100.0	1,624,714,253	100.0	289,205,966	21.7	46,206
	A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	3,884,692	0.3	4,993,854	0.3	1,109,162	28.6	20,148
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	714,500	0.1	2,044,079	0.1	1,329,579	186.1	159,320
	D 建設業	83,384,100	6.2	108,450,918	6.7	25,066,818	30.1	26,493
	E 製造業	343,085,349	25.7	396,275,421	24.4	53,190,072	15.5	108,304
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	1.6	26,242,446	1.6	4,370,778	20.0	2,629,504
	G 情報通信業	47,616,605	3.6	59,945,636	3.7	12,329,031	25.9	157,590
	H 運輸業, 郵便業	54,971,022	4.1	64,790,606	4.0	9,819,584	17.9	100,238
	I 卸売業, 小売業	415,122,173	31.1	500,794,256	30.8	85,672,083	20.6	63,024
	J 金融業, 保険業	113,927,926	8.5	125,130,273	7.7	11,202,347	9.8	460,190
	K 不動産業, 物品賃貸業	35,663,570	2.7	46,055,311	2.8	10,391,741	29.1	16,552
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	28,905,972	2.2	41,501,702	2.6	12,595,730	43.6	23,937
	M 宿泊業, 飲食サービス業	19,980,711	1.5	25,481,491	1.6	5,500,780	27.5	5,709
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	37,313,822	2.8	45,661,141	2.8	8,347,319	22.4	13,372
	O 教育, 学習支援業	13,919,827	1.0	15,410,056	0.9	1,490,229	10.7	14,573
	P 医療, 福祉	74,537,763	5.6	111,487,956	6.9	36,950,193	49.6	40,381
	Q 複合サービス事業	7,474,813	0.6	9,595,527	0.6	2,120,714	28.4	171,379
	R サービス業 (他に分類されないもの)	33,133,774	2.5	40,853,581	2.5	7,719,807	23.3	25,130
全国 の中で 埼玉県が 占める 割合 (%)	A～R 全産業 (S 公務を除く)	2.3		2.3				
	A～B 農林漁業 (個人経営を除く)	1.8		1.9				
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.9		0.4				
	D 建設業	3.1		3.1				
	E 製造業	2.3		2.3				
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5		0.4				
	G 情報通信業	0.5		0.4				
	H 運輸業, 郵便業	2.3		2.5				
	I 卸売業, 小売業	2.1		2.3				
	J 金融業, 保険業	1.7		1.2				
	K 不動産業, 物品賃貸業	2.4		2.7				
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.5		3.1				
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3.5		2.9				
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2.4		2.4				
	O 教育, 学習支援業	3.6		2.8				
	P 医療, 福祉	4.0		2.8				
	Q 複合サービス事業	1.6		1.2				
	R サービス業 (他に分類されないもの)	2.5		2.6				

注1: 「売上高」及び「1企業当たり売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2: 平成23年の「全産業」の「売上高」は、産業大分類別「売上高」の合計。

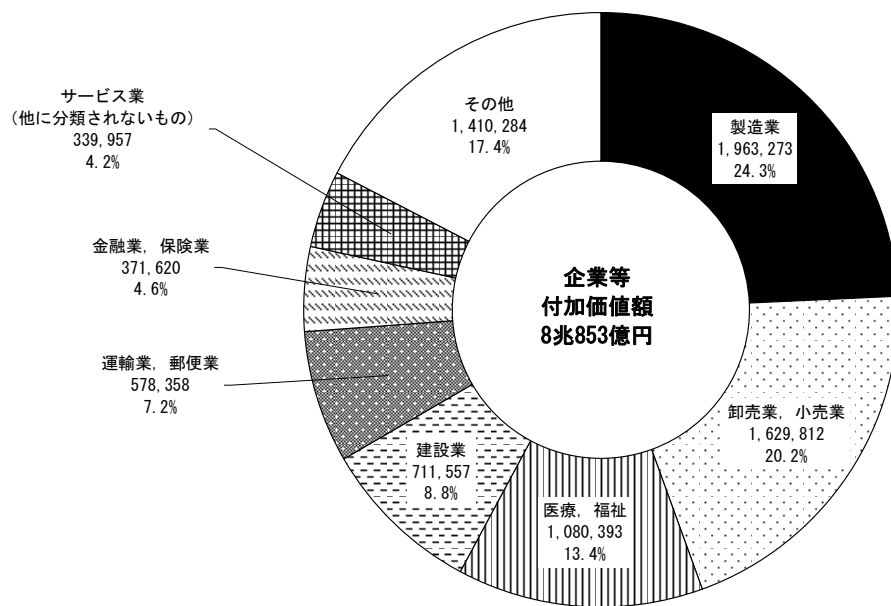
ウ 付加価値額及び付加価値率

付加価値額では、「製造業」が1兆9,633億円で、全体の24.3%を占めて最も多く、以下「卸売業、小売業」が1兆6,298億円で20.2%、「医療、福祉」が1兆804億円で13.4%、「建設業」が7,116億円で8.8%と続いている。

企業等の付加価値率（売上高に対する付加価値額の割合）をみると、全産業が22.0%となっており、全国の17.8%を4.2ポイント上回っている。

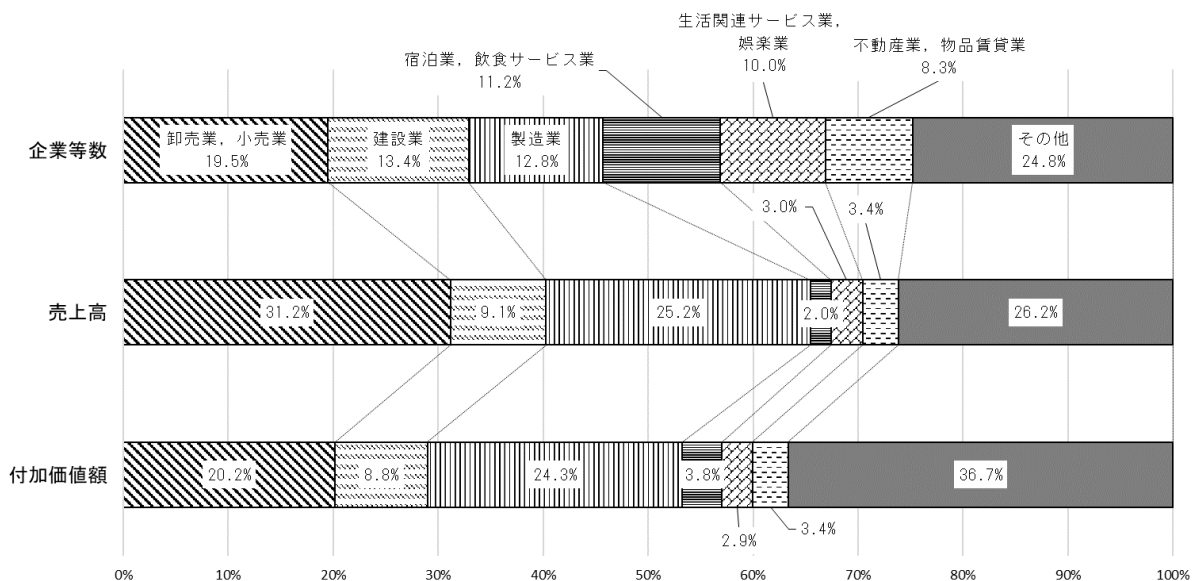
これを産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が49.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が40.9%、「情報通信業」が38.4%と続いている。

図2-3 産業大分類別企業等の付加価値額（単位：百万円）



注：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

図2-4 産業大分類別企業等の数、売上高及び付加価値額の構成比



注：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表 2 - 4 産業大分類別企業等の付加価値額及び付加価値率

産業大分類	H23		H27		増減	増減率 (%)	付加価値率 (%)	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)				
埼玉県	A～R 全産業（S 公務を除く）	7,251,612	100.0	8,085,255	100.0	833,643	11.5	22.0
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	17,962	0.2	20,622	0.3	2,660	14.8	22.0
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1,731	0.0	2,410	0.0	679	39.2	32.7
	D 建設業	559,363	7.7	711,557	8.8	152,194	27.2	21.4
	E 製造業	1,673,439	23.1	1,963,273	24.3	289,834	17.3	21.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	17,413	0.2	15,092	0.2	▲ 2,321	▲ 13.3	16.2
	G 情報通信業	92,955	1.3	92,780	1.1	▲ 175	▲ 0.2	38.4
	H 運輸業，郵便業	465,106	6.4	578,358	7.2	113,252	24.3	35.6
	I 卸売業，小売業	1,467,132	20.2	1,629,812	20.2	162,680	11.1	14.3
	J 金融業，保険業	431,129	5.9	371,620	4.6	▲ 59,509	▲ 13.8	25.1
	K 不動産業，物品賃貸業	255,028	3.5	272,823	3.4	17,795	7.0	21.9
	L 学術研究，専門・技術サービス業	398,355	5.5	213,497	2.6	▲ 184,858	▲ 46.4	16.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	272,697	3.8	303,954	3.8	31,257	11.5	40.9
	N 生活関連サービス業，娯楽業	198,590	2.7	236,325	2.9	37,735	19.0	21.3
	O 教育，学習支援業	241,768	3.3	212,598	2.6	▲ 29,170	▲ 12.1	49.6
	P 医療，福祉	797,552	11.0	1,080,393	13.4	282,841	35.5	34.4
	Q 複合サービス事業	45,242	0.6	40,183	0.5	▲ 5,059	▲ 11.2	35.2
	R サービス業（他に分類されないもの）	316,150	4.4	339,957	4.2	23,807	7.5	31.5
全国	A～R 全産業（S 公務を除く）	244,667,152	100.0	289,535,520	100.0	44,868,368	18.3	17.8
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	884,674	0.4	1,178,680	0.4	294,006	33.2	23.6
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	140,304	0.1	662,424	0.2	522,120	372.1	32.4
	D 建設業	15,593,241	6.4	20,820,738	7.2	5,227,497	33.5	19.2
	E 製造業	56,465,853	23.1	68,789,093	23.8	12,323,240	21.8	17.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,801,774	1.1	4,023,034	1.4	1,221,260	43.6	15.3
	G 情報通信業	12,895,501	5.3	16,001,637	5.5	3,106,136	24.1	26.7
	H 運輸業，郵便業	14,291,100	5.8	16,651,557	5.8	2,360,457	16.5	25.7
	I 卸売業，小売業	45,497,713	18.6	54,163,341	18.7	8,665,628	19.0	10.8
	J 金融業，保険業	18,530,797	7.6	19,153,183	6.6	622,386	3.4	15.3
	K 不動産業，物品賃貸業	8,367,744	3.4	9,460,350	3.3	1,092,606	13.1	20.5
	L 学術研究，専門・技術サービス業	10,686,737	4.4	15,164,318	5.2	4,477,581	41.9	36.5
	M 宿泊業，飲食サービス業	7,369,226	3.0	9,604,077	3.3	2,234,851	30.3	37.7
	N 生活関連サービス業，娯楽業	6,389,390	2.6	7,715,574	2.7	1,326,184	20.8	16.9
	O 教育，学習支援業	6,599,395	2.7	7,246,425	2.5	647,030	9.8	47.0
	P 医療，福祉	24,142,922	9.9	20,666,306	7.1	▲ 3,476,616	▲ 14.4	18.5
	Q 複合サービス事業	2,357,739	1.0	3,783,665	1.3	1,425,926	60.5	39.4
	R サービス業（他に分類されないもの）	11,653,042	4.8	14,451,119	5.0	2,798,077	24.0	35.4
全国の中で埼玉県が占める割合(%)	A～R 全産業（S 公務を除く）	3.0		2.8				
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	2.0		1.7				
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.2		0.4				
	D 建設業	3.6		3.4				
	E 製造業	3.0		2.9				
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6		0.4				
	G 情報通信業	0.7		0.6				
	H 運輸業，郵便業	3.3		3.5				
	I 卸売業，小売業	3.2		3.0				
	J 金融業，保険業	2.3		1.9		-	-	-
	K 不動産業，物品賃貸業	3.0		2.9				
	L 学術研究，専門・技術サービス業	3.7		1.4				
	M 宿泊業，飲食サービス業	3.7		3.2				
	N 生活関連サービス業，娯楽業	3.1		3.1				
	O 教育，学習支援業	3.7		2.9				
	P 医療，福祉	3.3		5.2				
	Q 複合サービス事業	1.9		1.1				
	R サービス業（他に分類されないもの）	2.7		2.4				

注 1：「付加価値額」及び「付加価値率」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注 2：平成 23 年の「全産業」の「付加価値額」は、産業大分類別「付加価値額」の合計。

注 3：付加価値率＝付加価値額／売上高

(2) 経営組織別の状況

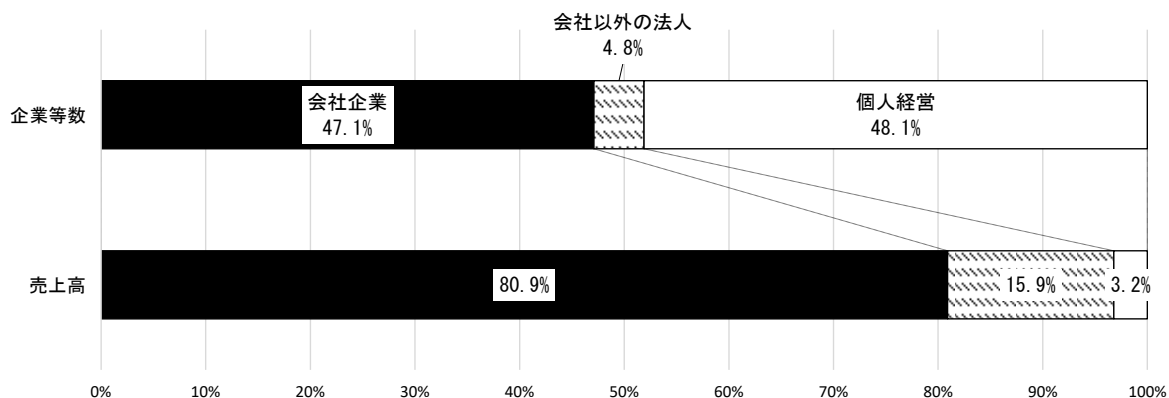
- 企業等数は「法人」の比率が 51.9%
- 売上高は「法人」の比率が 96.8%

経営組織別の企業等の数を見ると、「個人経営」が 8 万 1,866 企業で全体の 48.1% を占め最も多く、次いで「会社企業」が 8 万 155 企業で 47.1%、「会社以外の法人」が 8,202 企業で 4.8% であった。「会社企業」と「会社以外の法人」を合わせた「法人」は 8 万 8,357 企業で 51.9% となった。

24 年活動調査と比較すると、「会社以外の法人」が 265 企業増加 (3.3% 増) した一方、「個人経営」が 8,309 企業の減 (9.2% 減)、「会社企業」が 4,872 企業の減 (5.7% 減) となった。「法人」は減少したものの、構成比は 1.1 ポイント高まっている。

経営組織別の売上高をみると、「会社企業」が 29 兆 7,074 億円で、全体の 80.9% を占め最も多く、次いで「会社以外の法人」が 5 兆 8,236 億円で 15.9%、「個人経営」が 1 兆 1,758 億円で 3.2% であった。「法人」の構成比が 96.8% となっている。

図 2-5 経営組織別企業等の数及び売上高の構成比



注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表 2-5 経営組織別企業等の数

経営組織		H24		H28		増減	増減率 (%)
		企業等の数	構成比 (%)	企業等の数	構成比 (%)		
埼玉県	総数	183,139	100.0	170,223	100.0	▲ 12,916	▲ 7.1
	法人	92,964	50.8	88,357	51.9	▲ 4,607	▲ 5.0
	会社企業	85,027	46.4	80,155	47.1	▲ 4,872	▲ 5.7
	会社以外の法人	7,937	4.3	8,202	4.8	265	3.3
	個人経営	90,175	49.2	81,866	48.1	▲ 8,309	▲ 9.2
全国	総数	4,128,215	100.0	3,856,457	100.0	▲ 271,758	▲ 6.6
	法人	1,952,953	47.3	1,877,438	48.7	▲ 75,515	▲ 3.9
	会社企業	1,706,470	41.3	1,629,286	42.2	▲ 77,184	▲ 4.5
	会社以外の法人	246,483	6.0	248,152	6.4	1,669	0.7
	個人経営	2,175,262	52.7	1,979,019	51.3	▲ 196,243	▲ 9.0
玉全 割合 (%) が中 で る埼	総数	4.4		4.4			
	法人	4.8		4.7			
	会社企業	5.0		4.9			
	会社以外の法人	3.2		3.3			
	個人経営	4.1		4.1			

表 2-6 経営組織別企業等の売上高

経営組織		H23		H27		増減	増減率 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
埼玉県	総数	30,724,953	100.0	36,706,743	100.0	5,981,790	19.5
	法人			35,530,976	96.8		
	会社企業			29,707,362	80.9		
	会社以外の法人			5,823,614	15.9		
	個人経営			1,175,767	3.2		
全国	総数	1,335,508,287	100.0	1,624,714,253	100.0	289,205,966	21.7
	法人	1,307,801,019	97.9	1,595,338,037	98.2	287,537,018	22.0
	会社企業	1,157,773,338	86.7	1,402,408,015	86.3	244,634,677	21.1
	会社以外の法人	150,027,681	11.2	192,930,022	11.9	42,902,341	28.6
	個人経営	27,707,269	2.1	29,376,216	1.8	1,668,947	6.0
割合 (%) 玉 全 国 が の 中 で 占 め る 埼 玉	総数	2.3		2.3			
	法人			2.2			
	会社企業			2.1			
	会社以外の法人			3.0			
	個人経営			4.0			

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「法人」の「売上高」は、「会社企業」と「会社以外の法人」の「売上高」の合計。

注3：平成23年の「売上高」は、産業大分類別「売上高」の合計。

(3) 企業等有する事業所数別（単一・複数別）の状況

- 複数事業所企業の比率が5.6%から7.2%に増加
- 売上高は複数事業所企業が全体の63.7%を占める。

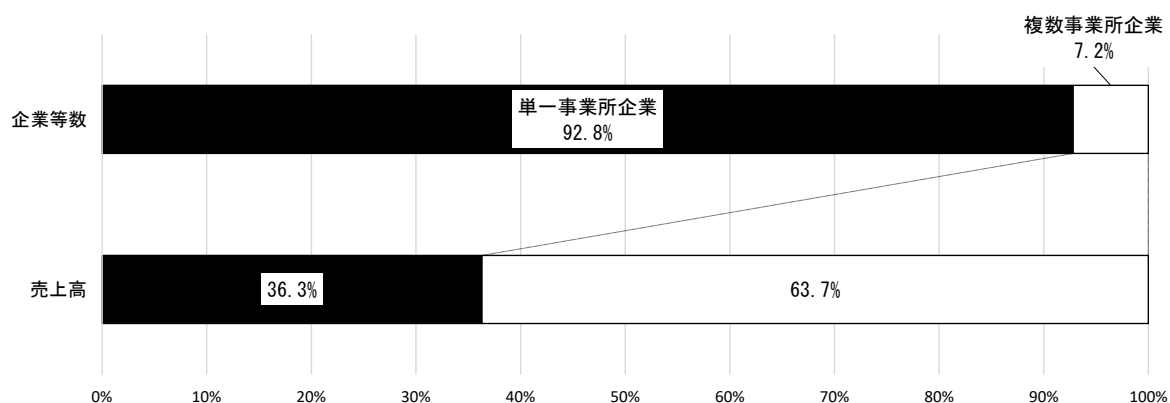
企業等有する事業所数を単一・複数別にみると、支所を持たない単一事業所企業が15万7,922企業で、全企業の92.8%と大部分を占め、複数事業所企業は1万2,301企業で、全体の7.2%であった。

24年活動調査と比較すると、単一事業所企業は1万4,921企業の減で8.6%減、複数事業所企業は2,005企業増で19.5%増となった。構成比で見ると、複数事業所企業の比率が1.6ポイント上昇している。

単一・複数別の売上高をみると、複数事業所企業が23兆3660億円で全企業の63.7%を占め、単一事業所企業は13兆3,407億円で全体の36.3%であった。

24年活動調査と比較すると、複数事業所企業は5兆2,046億円の増(28.7%増)、単一事業所企業は7,772億円の増(6.2%増)となった。構成比で見ると、複数事業所企業の比率が4.6ポイント上昇している。

図 2-6 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の企業等の数及び売上高



注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

表 2-7 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の企業等の数

単一・複数		H24		H28		増減	増減率 (%)
		企業等の数	構成比 (%)	企業等の数	構成比 (%)		
埼玉県	合計	183,139	100.0	170,223	100.0	▲ 12,916	▲ 7.1
	単一事業所企業	172,843	94.4	157,922	92.8	▲ 14,921	▲ 8.6
	複数事業所企業	10,296	5.6	12,301	7.2	2,005	19.5
全国	合計	4,128,215	100.0	3,856,457	100.0	▲ 271,758	▲ 6.6
	単一事業所企業	3,855,894	93.4	3,540,519	91.8	▲ 315,375	▲ 8.2
	複数事業所企業	272,321	6.6	315,938	8.2	43,617	16.0
がで全 (% 割 占 埼 国) 合 め 玉 の る 県 中	合計	4.4		4.4			
	単一事業所企業	4.5		4.5		—	—
	複数事業所企業	3.8		3.9			

表 2-8 企業等が有する事業所数別（単一・複数別）の企業等の売上高

単一・複数		H23		H27		増減 (百万円)	増減率 (%)
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
埼玉県	合計	30,724,953	100.0	36,706,743	100.0	5,981,790	19.5
	単一事業所企業	12,563,512	40.9	13,340,725	36.3	777,213	6.2
	複数事業所企業	18,161,441	59.1	23,366,017	63.7	5,204,576	28.7
全国	合計	1,335,508,287	100.0	1,624,714,253	100.0	289,205,966	21.7
	単一事業所企業	298,555,943	22.4	329,031,613	20.3	30,475,670	10.2
	複数事業所企業	1,036,952,344	77.6	1,295,682,640	79.7	258,730,296	25.0
がで全 (% 割 占 埼 国) 合 め 玉 の る 県 中	合計	2.3		2.3			
	単一事業所企業	4.2		4.1		—	—
	複数事業所企業	1.8		1.8			

注 1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注 2：平成 23 年の「売上高」は、産業大分類別「売上高」の合計。

3 事業所編

(1) 産業別の状況

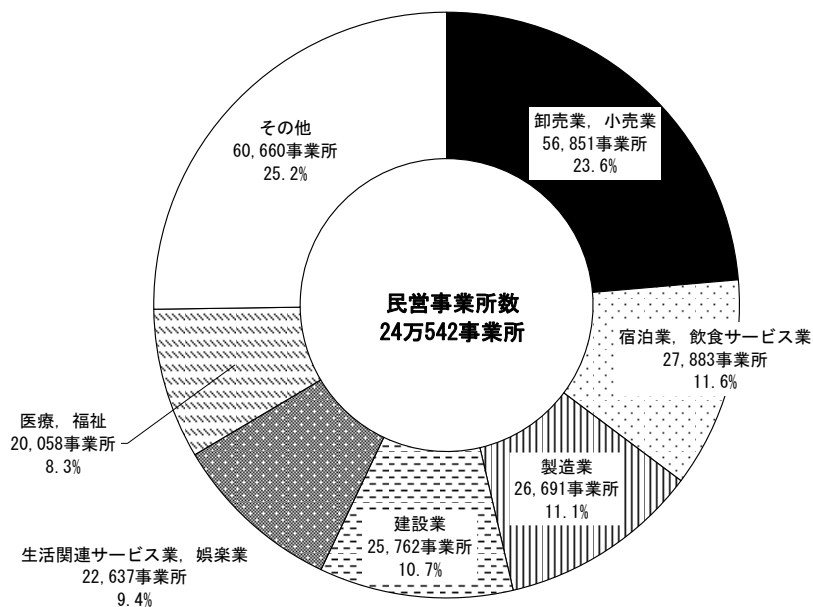
- 事業所数、従業者数ともに「卸売業、小売業」が最も多く、全体の2割以上
- 事業所数、従業者数ともに上位5産業で全体の7割弱
- 「医療、福祉」の従業者数増加率は全国第2位
- 女性の従業者数比率は、「医療、福祉」が70.9%と最も高い
- 産業全体で「正社員・正職員」の比率は、51.8%から52.5%に上昇

ア 事業所数

民営事業所数（事業内容等不詳を除く）を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5万6,851事業所で、全体の23.6%を占めて最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が2万7,883事業所で11.6%、「製造業」が2万6,691事業所で11.1%、「建設業」が2万5,762事業所で10.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が2万2,637事業所で9.4%と続いており、これら5産業で全体の7割弱を占めている。

24年活動調査と比較すると、増加したのは6産業で、「医療、福祉」が3,704事業所増（22.6%増）、「教育、学習支援業」が228事業所増（2.6%増）「運輸業、郵便業」が143事業所増（2.1%増）などとなっている。一方、減少したのは11産業で、「製造業」が2,726事業所減（9.3%減）、「建設業」が1,882事業所減（6.8%減）、「不動産業、物品賃貸業」が1,412事業所減（7.8%減）などとなっている。

図3-1 産業大分類別民営事業所数の構成比



注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3-1 産業大分類別民営事業所数

産業大分類		事業所数					
		H24		H28		増減	増減率 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
埼玉県	A～R 全産業（S公務を除く）	244,825	100.0	240,542	100.0	▲ 4,283	▲ 1.7
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	562	0.2	576	0.2	14	2.5
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	44	0.0	33	0.0	▲ 11	▲ 25.0
	D 建設業	27,644	11.3	25,762	10.7	▲ 1,882	▲ 6.8
	E 製造業	29,417	12.0	26,691	11.1	▲ 2,726	▲ 9.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.1	132	0.1	▲ 11	▲ 7.7
	G 情報通信業	1,917	0.8	1,684	0.7	▲ 233	▲ 12.2
	H 運輸業，郵便業	6,766	2.8	6,909	2.9	143	2.1
	I 卸売業，小売業	57,812	23.6	56,851	23.6	▲ 961	▲ 1.7
	J 金融業，保険業	3,226	1.3	3,049	1.3	▲ 177	▲ 5.5
	K 不動産業，物品賃貸業	17,996	7.4	16,584	6.9	▲ 1,412	▲ 7.8
	L 学術研究，専門・技術サービス業	8,457	3.5	8,573	3.6	116	1.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	28,253	11.5	27,883	11.6	▲ 370	▲ 1.3
	N 生活関連サービス業，娯楽業	22,960	9.4	22,637	9.4	▲ 323	▲ 1.4
	O 教育，学習支援業	8,828	3.6	9,056	3.8	228	2.6
	P 医療，福祉	16,354	6.7	20,058	8.3	3,704	22.6
	Q 複合サービス事業	907	0.4	937	0.4	30	3.3
	R サービス業（他に分類されないもの）	13,539	5.5	13,127	5.5	▲ 412	▲ 3.0
全国	A～R 全産業（S公務を除く）	5,453,635	100.0	5,340,783	100.0	▲ 112,852	▲ 2.1
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	30,717	0.6	32,676	0.6	1,959	6.4
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	2,286	0.0	1,851	0.0	▲ 435	▲ 19.0
	D 建設業	525,457	9.6	492,734	9.2	▲ 32,723	▲ 6.2
	E 製造業	493,380	9.0	454,800	8.5	▲ 38,580	▲ 7.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,935	0.1	4,654	0.1	719	18.3
	G 情報通信業	67,204	1.2	63,574	1.2	▲ 3,630	▲ 5.4
	H 運輸業，郵便業	135,468	2.5	130,459	2.4	▲ 5,009	▲ 3.7
	I 卸売業，小売業	1,405,021	25.8	1,355,060	25.4	▲ 49,961	▲ 3.6
	J 金融業，保険業	88,831	1.6	84,041	1.6	▲ 4,790	▲ 5.4
	K 不動産業，物品賃貸業	379,719	7.0	353,155	6.6	▲ 26,564	▲ 7.0
	L 学術研究，専門・技術サービス業	219,470	4.0	223,439	4.2	3,969	1.8
	M 宿泊業，飲食サービス業	711,733	13.1	696,396	13.0	▲ 15,337	▲ 2.2
	N 生活関連サービス業，娯楽業	480,617	8.8	470,713	8.8	▲ 9,904	▲ 2.1
	O 教育，学習支援業	161,287	3.0	167,662	3.1	6,375	4.0
	P 医療，福祉	358,997	6.6	429,173	8.0	70,176	19.5
	Q 複合サービス事業	33,357	0.6	33,780	0.6	423	1.3
	R サービス業（他に分類されないもの）	356,156	6.5	346,616	6.5	▲ 9,540	▲ 2.7
全国の中で埼玉県が占める割合 (%)	A～R 全産業（S公務を除く）	4.5		4.5			
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.8		1.8			
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1.9		1.8			
	D 建設業	5.3		5.2			
	E 製造業	6.0		5.9			
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.6		2.8			
	G 情報通信業	2.9		2.6			
	H 運輸業，郵便業	5.0		5.3			
	I 卸売業，小売業	4.1		4.2			
	J 金融業，保険業	3.6		3.6			
	K 不動産業，物品賃貸業	4.7		4.7			
	L 学術研究，専門・技術サービス業	3.9		3.8			
	M 宿泊業，飲食サービス業	4.0		4.0			
	N 生活関連サービス業，娯楽業	4.8		4.8			
	O 教育，学習支援業	5.5		5.4			
	P 医療，福祉	4.6		4.7			
	Q 複合サービス事業	2.7		2.8			
	R サービス業（他に分類されないもの）	3.8		3.8			

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

イ 従業者数

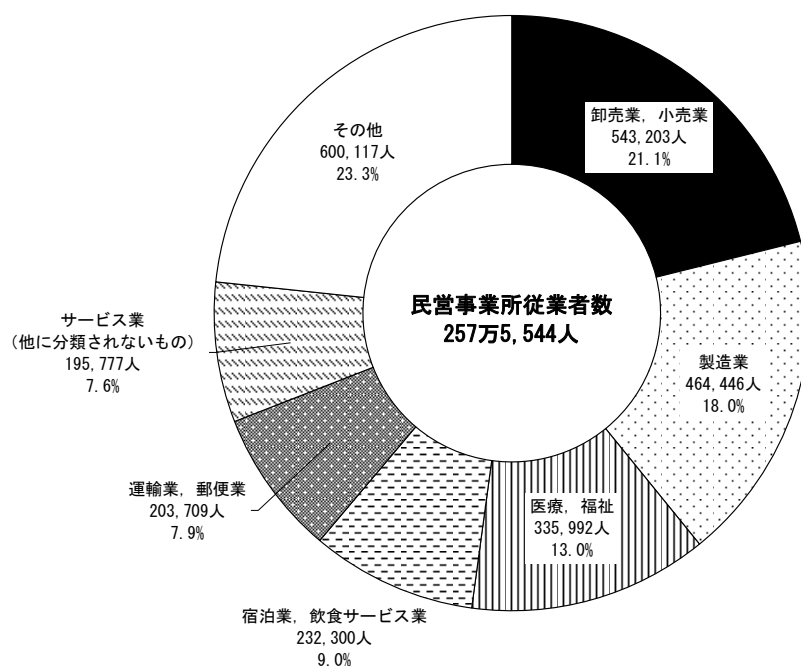
従業者数では、「卸売業，小売業」が54万3,203人で、全体の21.1%を占めて最も多く、以下「製造業」46万4,446人（18.0%）、「医療，福祉」33万5,992人（13.0%）、「宿泊業，飲食サービス業」23万2,300人（9.0%）、「運輸業，郵便業」が20万3,709人（7.9%）と続いており、これら5産業で全体の7割弱を占めている。

24年活動調査と比較すると、増加したのは8産業で、「医療，福祉」が6万9,451人増（26.1%増）、「卸売業，小売業」が1万9,666人増（3.8%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万3,052人増（7.1%増）などとなっている。一方、減少したのは9産業で、「製造業」が2万2,605人減（4.6%減）、「建設業」が8,926人減（5.1%減）、「生活関連サービス業，娯楽業」が3,815人減（3.2%減）などとなっている。

1事業所当たり従業者数を見ると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が31.4人、「運輸業，郵便業」が29.5人、「複合サービス事業」が22.9人などとなっている。24年活動調査と比較すると、「複合サービス事業」が10.2人増、「電気・ガス・熱供給・水道業」が12.9人減などとなっている。

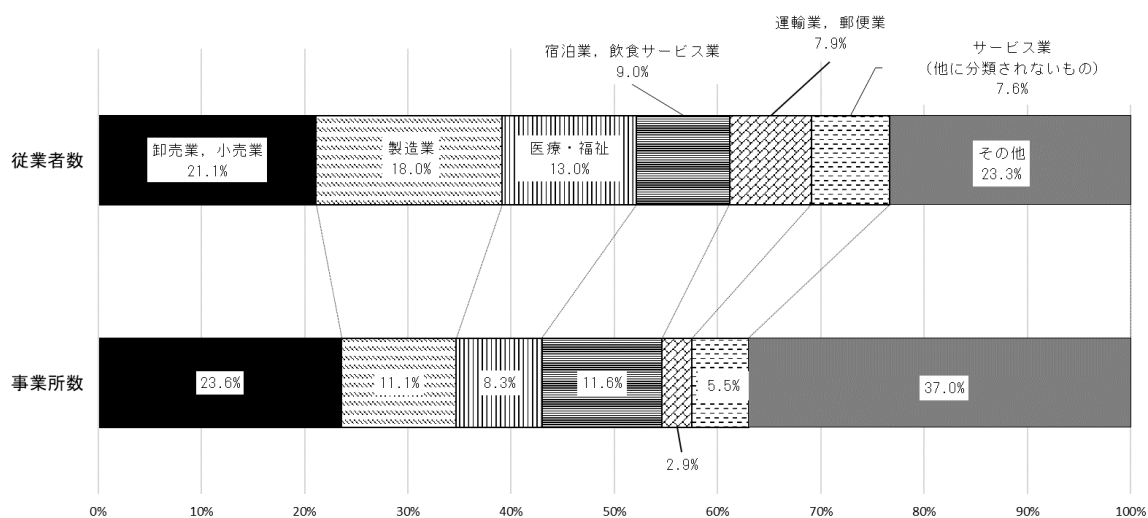
なお、「医療，福祉」は事業所数、従業者数ともに増加数が最も多い産業であり、その増加率は事業所数で全国第5位、従業者数で全国第2位であった。

図3-2 産業大分類別民営事業所の従業者数の構成比



注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図 3 - 3 産業大分類別民営事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 3-2 産業大分類別民営事業所の従業者数

産業大分類		従業者数(人)					
		H24	構成比 (%)	H28	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉県	A～R 全産業（S公務を除く）	2,492,294	100.0	2,575,544	100.0	83,250	3.3
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	6,167	0.2	6,116	0.2	▲ 51	▲ 0.8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	518	0.0	436	0.0	▲ 82	▲ 15.8
	D 建設業	173,815	7.0	164,889	6.4	▲ 8,926	▲ 5.1
	E 製造業	487,051	19.5	464,446	18.0	▲ 22,605	▲ 4.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,336	0.3	4,141	0.2	▲ 2,195	▲ 34.6
	G 情報通信業	24,632	1.0	21,080	0.8	▲ 3,552	▲ 14.4
	H 運輸業、郵便業	196,246	7.9	203,709	7.9	7,463	3.8
	I 卸売業、小売業	523,537	21.0	543,203	21.1	19,666	3.8
	J 金融業、保険業	56,581	2.3	53,466	2.1	▲ 3,115	▲ 5.5
	K 不動産業、物品賃貸業	65,957	2.6	64,771	2.5	▲ 1,186	▲ 1.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	57,134	2.3	62,779	2.4	5,645	9.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	230,911	9.3	232,300	9.0	1,389	0.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	120,892	4.9	117,077	4.5	▲ 3,815	▲ 3.2
	O 教育、学習支援業	81,776	3.3	83,922	3.3	2,146	2.6
	P 医療、福祉	266,541	10.7	335,992	13.0	69,451	26.1
	Q 複合サービス事業	11,475	0.5	21,440	0.8	9,965	86.8
	R サービス業（他に分類されないもの）	182,725	7.3	195,777	7.6	13,052	7.1
全国	A～R 全産業（S公務を除く）	55,837,252	100.0	56,872,826	100.0	1,035,574	1.9
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	356,215	0.6	363,024	0.6	6,809	1.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	21,427	0.0	19,467	0.0	▲ 1,960	▲ 9.1
	D 建設業	3,876,621	6.9	3,690,740	6.5	▲ 185,881	▲ 4.8
	E 製造業	9,247,717	16.6	8,864,253	15.6	▲ 383,464	▲ 4.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	201,426	0.4	187,818	0.3	▲ 13,608	▲ 6.8
	G 情報通信業	1,627,310	2.9	1,642,042	2.9	14,732	0.9
	H 運輸業、郵便業	3,301,682	5.9	3,197,231	5.6	▲ 104,451	▲ 3.2
	I 卸売業、小売業	11,746,468	21.0	11,843,869	20.8	97,401	0.8
	J 金融業、保険業	1,589,449	2.8	1,530,002	2.7	▲ 59,447	▲ 3.7
	K 不動産業、物品賃貸業	1,473,840	2.6	1,462,395	2.6	▲ 11,445	▲ 0.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,663,790	3.0	1,842,795	3.2	179,005	10.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,420,832	9.7	5,362,088	9.4	▲ 58,744	▲ 1.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,545,797	4.6	2,420,557	4.3	▲ 125,240	▲ 4.9
	O 教育、学習支援業	1,721,559	3.1	1,827,596	3.2	106,037	6.2
	P 医療、福祉	6,178,938	11.1	7,374,844	13.0	1,195,906	19.4
	Q 複合サービス事業	342,426	0.6	484,260	0.9	141,834	41.4
	R サービス業（他に分類されないもの）	4,521,755	8.1	4,759,845	8.4	238,090	5.3
全国の中で埼玉県が占める割合(%)	A～R 全産業（S公務を除く）	4.5		4.5			
	A～B 農林漁業（個人経営を除く）	1.7		1.7			
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	2.4		2.2			
	D 建設業	4.5		4.5			
	E 製造業	5.3		5.2			
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3.1		2.2			
	G 情報通信業	1.5		1.3			
	H 運輸業、郵便業	5.9		6.4			
	I 卸売業、小売業	4.5		4.6			
	J 金融業、保険業	3.6		3.5			
	K 不動産業、物品賃貸業	4.5		4.4			
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3.4		3.4			
	M 宿泊業、飲食サービス業	4.3		4.3			
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.7		4.8			
	O 教育、学習支援業	4.8		4.6			
	P 医療、福祉	4.3		4.6			
	Q 複合サービス事業	3.4		4.4			
	R サービス業（他に分類されないもの）	4.0		4.1			

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 3-3 産業大分類別民営事業所の1事業所当たり従業者数

産業大分類		1事業所当たり従業者数(人)		
		H24	H28	増減
埼玉県	A～R 全産業(S公務を除く)	10.2	10.7	0.5
	A～B 農林漁業(個人経営を除く)	11.0	10.6	▲ 0.4
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	11.8	13.2	1.4
	D 建設業	6.3	6.4	0.1
	E 製造業	16.6	17.4	0.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	44.3	31.4	▲ 12.9
	G 情報通信業	12.8	12.5	▲ 0.3
	H 運輸業,郵便業	29.0	29.5	0.5
	I 卸売業,小売業	9.1	9.6	0.5
	J 金融業,保険業	17.5	17.5	0.0
	K 不動産業,物品賃貸業	3.7	3.9	0.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業	6.8	7.3	0.5
	M 宿泊業,飲食サービス業	8.2	8.3	0.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業	5.3	5.2	▲ 0.1
	O 教育,学習支援業	9.3	9.3	0.0
	P 医療,福祉	16.3	16.8	0.5
	Q 複合サービス事業	12.7	22.9	10.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	13.5	14.9	1.4
全国	A～R 全産業(S公務を除く)	10.2	10.6	0.4
	A～B 農林漁業(個人経営を除く)	11.6	11.1	▲ 0.5
	C 鉱業,採石業,砂利採取業	9.4	10.5	1.1
	D 建設業	7.4	7.5	0.1
	E 製造業	18.7	19.5	0.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	51.2	40.4	▲ 10.8
	G 情報通信業	24.2	25.8	1.6
	H 運輸業,郵便業	24.4	24.5	0.1
	I 卸売業,小売業	8.4	8.7	0.3
	J 金融業,保険業	17.9	18.2	0.3
	K 不動産業,物品賃貸業	3.9	4.1	0.2
	L 学術研究,専門・技術サービス業	7.6	8.2	0.6
	M 宿泊業,飲食サービス業	7.6	7.7	0.1
	N 生活関連サービス業,娯楽業	5.3	5.1	▲ 0.2
	O 教育,学習支援業	10.7	10.9	0.2
	P 医療,福祉	17.2	17.2	0.0
	Q 複合サービス事業	10.3	14.3	4.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	12.7	13.7	1.0

注1: 「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 「増減」は小数点以下第2位を四捨五入した「1事業所当たり従業者数」から算出。

表3-4 「医療、福祉」の民営事業所数及び従業者数の増減・増減率の全国順位

事業所数						従業者数(人)					
都道府県	増減 H28-H24	順位	都道府県	増減率 (%)	順位	都道府県	増減 H28-H24	順位	都道府県	増減率 (%)	順位
全国	70,176	-	全国	19.5	-	全国	1,195,906	-	全国	19.4	-
東京都	8,760	1	沖縄県	29.9	1	東京都	157,947	1	千葉県	26.5	1
大阪府	5,566	2	滋賀県	25.1	2	大阪府	90,368	2	埼玉県	26.1	2
神奈川県	5,307	3	宮城県	25.0	3	神奈川県	89,618	3	奈良県	25.9	3
愛知県	3,797	4	神奈川県	23.1	4	埼玉県	69,451	4	沖縄県	25.5	4
埼玉県	3,704	5	埼玉県	22.6	5	愛知県	64,372	5	東京都	24.5	5
福岡県	3,125	6	千葉県	22.5	6	千葉県	61,164	6	京都府	22.9	6
千葉県	3,093	7	福井県	22.5	7	福岡県	52,567	7	神奈川県	22.1	7
北海道	3,074	8	東京都	22.1	8	北海道	47,232	8	愛知県	21.4	8
兵庫県	2,900	9	奈良県	21.5	9	兵庫県	45,353	9	群馬県	21.1	9
静岡県	1,841	10	岩手県	21.3	10	広島県	31,143	10	三重県	21.0	10

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

ウ 従業者数の男女別構成比

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が32万1,627人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が26万2,085人、「運輸業、郵便業」が14万9,686人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が27万8,199人と最も多く、次いで「医療、福祉」が23万8,111人、「製造業」が14万1,937人などとなっている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「鉱業、採石業、砂利採取業」(88.8%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.2%)、「建設業」(80.4%)などで高くなっている。女性は「医療、福祉」(70.9%)、「金融業、保険業」(60.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(60.4%)などで高くなっている。

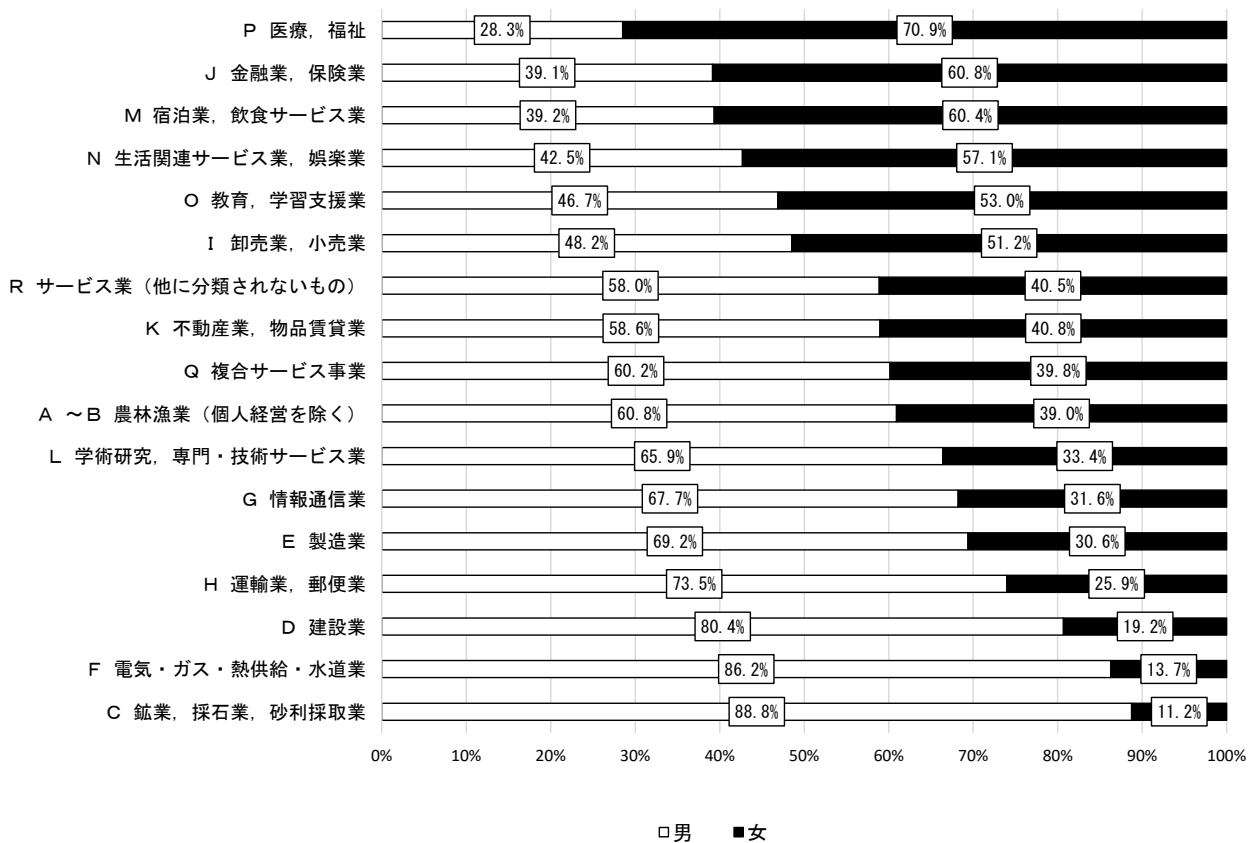
表3-5 産業大分類別、男女別従業者数(民営)

産業大分類	平成24年			平成28年			増減率(%)		
	総数	男(人)	女(人)	総数	男(人)	女(人)	総数	男	女
合計	2,492,294	1,367,805	1,110,158	2,575,544	1,389,408	1,171,602	3.3	1.6	5.5
農林漁業(個人経営を除く)	6,167	3,753	2,414	6,116	3,716	2,384	▲0.8	▲1.0	▲1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	518	457	61	436	387	49	▲15.8	▲15.3	▲19.7
建設業	173,815	141,150	32,664	164,889	132,505	31,705	▲5.1	▲6.1	▲2.9
製造業	487,051	332,969	152,703	464,446	321,627	141,937	▲4.6	▲3.4	▲7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	6,336	5,249	1,087	4,141	3,569	567	▲34.6	▲32.0	▲47.8
情報通信業	24,632	16,296	8,218	21,080	14,275	6,653	▲14.4	▲12.4	▲19.0
運輸業、郵便業	196,246	149,126	45,901	203,709	149,686	52,704	3.8	0.4	14.8
卸売業、小売業	523,537	251,368	270,194	543,203	262,085	278,199	3.8	4.3	3.0
金融業、保険業	56,581	22,465	34,116	53,466	20,905	32,492	▲5.5	▲6.9	▲4.8
不動産業、物品賃貸業	65,957	38,641	27,185	64,771	37,961	26,419	▲1.8	▲1.8	▲2.8
学術研究、専門・技術サービス業	57,134	38,011	19,123	62,779	41,371	20,944	9.9	8.8	9.5
宿泊業、飲食サービス業	230,911	87,665	135,262	232,300	91,000	140,273	0.6	3.8	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	120,892	51,037	69,853	117,077	49,795	66,864	▲3.2	▲2.4	▲4.3
教育、学習支援業	81,776	38,804	41,937	83,922	39,203	44,478	2.6	1.0	6.1
医療、福祉	266,541	73,297	192,966	335,992	94,921	238,111	26.1	29.5	23.4
複合サービス事業	11,475	6,335	5,137	21,440	12,898	8,542	86.8	103.6	66.3
サービス業(他に分類されないもの)	182,725	111,182	71,337	195,777	113,504	79,281	7.1	2.1	11.1

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3-4 産業大分類別、男女別従業者数の構成比



注1:男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても100%にならない場合がある。
 注2:「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

エ 従業上の地位別の状況

従業上の地位別に従業者数の内訳をみると、「雇用者」が231万2,256人（従業者全体の89.8%）、「有給役員」が15万7,109人（同6.1%）、「個人業主・無給の家族従業者」が10万6,179人（同4.1%）となっている。

24年活動調査と比べると、「雇用者」が4.9%増、「有給役員」が8.3%減、「個人業主・無給の家族従業者」が9.0%減となっている。

表3-6 従業上の地位別従業者数（民営）

	平成24年(人)	平成28年(人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)
合 計	2,492,294	2,575,544	3.3	100.0
個人業主・無給の家族従業者	116,648	106,179	▲ 9.0	4.1
有 給 役 員	171,364	157,109	▲ 8.3	6.1
雇 用 者	2,204,282	2,312,256	4.9	89.8
正社員・正職員	1,141,842	1,213,693	6.3	47.1
正社員・正職員以外	1,062,440	1,098,563	3.4	42.7

注:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

オ 雇用者数

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が121万3,693人（雇用者全体の52.5%）、「正社員・正職員以外の雇用者（※）」が109万8,563人（同47.5%）となっている。

24年活動調査と比べると、「正社員・正職員」が6.3%増、「正社員・正職員以外の雇用者」が3.4%増となっている。

構成割合については、「正社員・正職員」が51.8%から52.5%に上昇し、「正社員・正職員以外の雇用者」が48.2%から47.5%に低下している。

※「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「(常用雇用者)正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの。

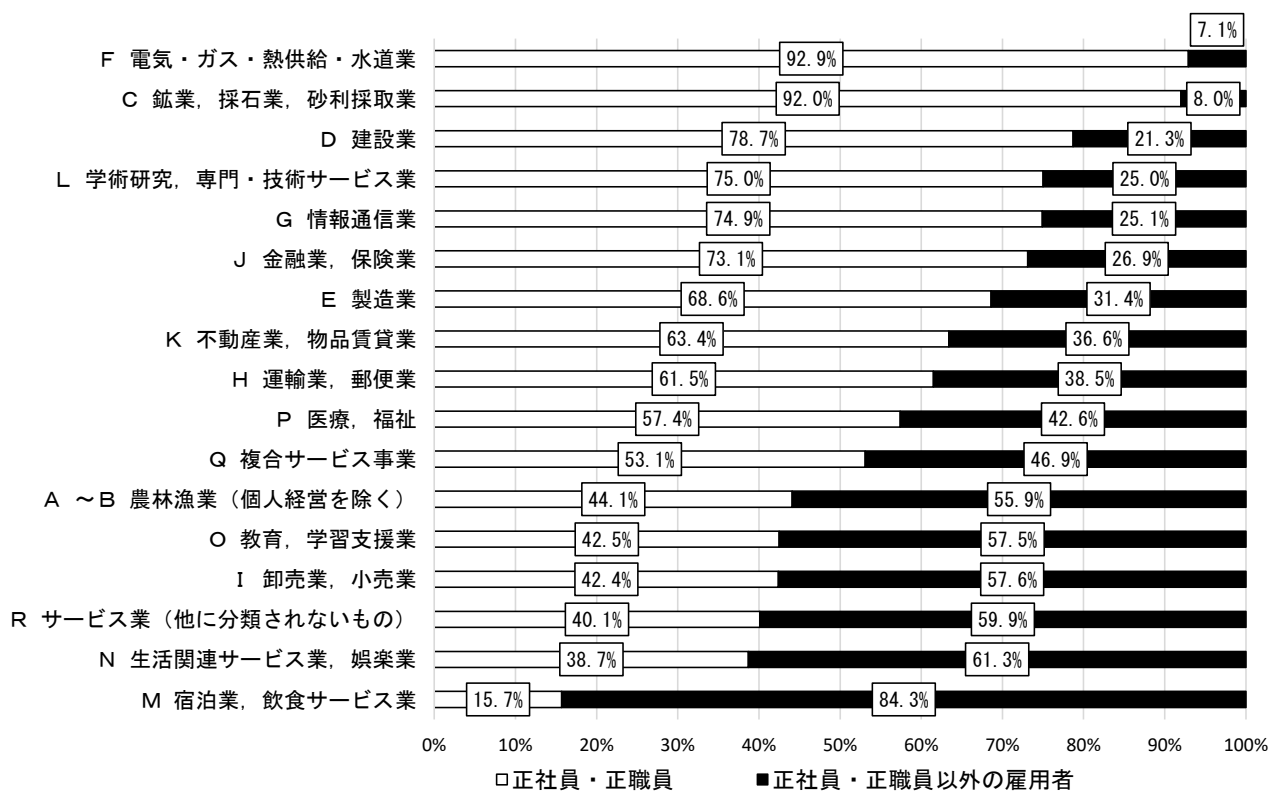
表3-7 産業大分類別雇用者数（民営）

産業大分類	平成24年				平成28年				増減率		産業ごとの雇用者に占める割合	
	産業ごとの雇用者に占める割合		産業ごとの雇用者に占める割合		増減率		産業ごとの雇用者に占める割合		産業ごとの雇用者に占める割合			
	正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (人)	正社員・正職員以外 (人)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)	正社員・正職員 (%)	正社員・正職員以外 (%)		
合計	1,141,842	1,062,440	51.8	48.2	1,213,693	1,098,563	6.3	3.4	52.5	47.5		
農林漁業（個人経営を除く）	2,103	2,757	43.3	56.7	2,173	2,749	3.3	▲0.3	44.1	55.9		
鉱業，採石業，砂利採取業	429	36	92.3	7.7	380	33	▲11.4	▲8.3	92.0	8.0		
建設業	97,068	35,591	73.2	26.8	100,267	27,115	3.3	▲23.8	78.7	21.3		
製造業	300,490	142,316	67.9	32.1	292,063	133,383	▲2.8	▲6.3	68.6	31.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	5,300	917	85.3	14.7	3,733	286	▲29.6	▲68.8	92.9	7.1		
情報通信業	15,787	6,608	70.5	29.5	14,400	4,819	▲8.8	▲27.1	74.9	25.1		
運輸業，郵便業	113,773	75,388	60.1	39.9	121,446	76,062	6.7	0.9	61.5	38.5		
卸売業，小売業	191,136	272,983	41.2	58.8	207,963	282,493	8.8	3.5	42.4	57.6		
金融業，保険業	39,846	14,433	73.4	26.6	37,717	13,864	▲5.3	▲3.9	73.1	26.9		
不動産業，物品賃貸業	24,449	16,241	60.1	39.9	26,692	15,432	9.2	▲5.0	63.4	36.6		
学術研究，専門・技術サービス業	34,756	11,646	74.9	25.1	39,373	13,152	13.3	12.9	75.0	25.0		
宿泊業，飲食サービス業	31,893	170,265	15.8	84.2	32,294	173,343	1.3	1.8	15.7	84.3		
生活関連サービス業，娯楽業	37,409	60,034	38.4	61.6	36,751	58,299	▲1.8	▲2.9	38.7	61.3		
教育，学習支援業	31,183	42,843	42.1	57.9	32,587	43,999	4.5	2.7	42.5	57.5		
医療，福祉	139,642	108,807	56.2	43.8	181,587	134,687	30.0	23.8	57.4	42.6		
複合サービス事業	8,424	2,745	75.4	24.6	11,227	9,934	33.3	261.9	53.1	46.9		
サービス業(他に分類されないもの)	68,154	98,830	40.8	59.2	73,040	108,913	7.2	10.2	40.1	59.9		

注：「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

産業大分類別に「正社員・正職員」の構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（92.9%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（92.0%）、「建設業」（78.7%）などで高く、「宿泊業，飲食サービス業」（15.7%）、「生活関連サービス業，娯楽業」（38.7%）などで低くなっている。

図3-5 産業大分類別「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比



注1：「正社員・正職員」及び「正社員・正職員以外の雇用者」の構成比は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した

(2) 経営組織別の状況

○ 事業所数、従業者数ともに、「個人経営」の割合が減少して「法人」が増加

ア 事業所数

経営組織別（事業内容等不詳を除く）に民営事業所数をみると、「個人経営」が8万2,848事業所で34.4%、「法人」が15万7,106事業所で65.3%となっている。また、「法人」のうち、「会社」が14万2,704事業所で全体の59.3%、「会社以外の法人」が1万4,402事業所で6.0%であった。

24年活動調査と比較すると、「会社」は2,035業所の増（1.4%増）、「会社以外の法人」は2,073事業所の増（16.8%増）となった。

一方、「個人経営」は8,325事業所の減（9.1%減）、「法人でない団体」が66事業所の減（10.1%減）となった。

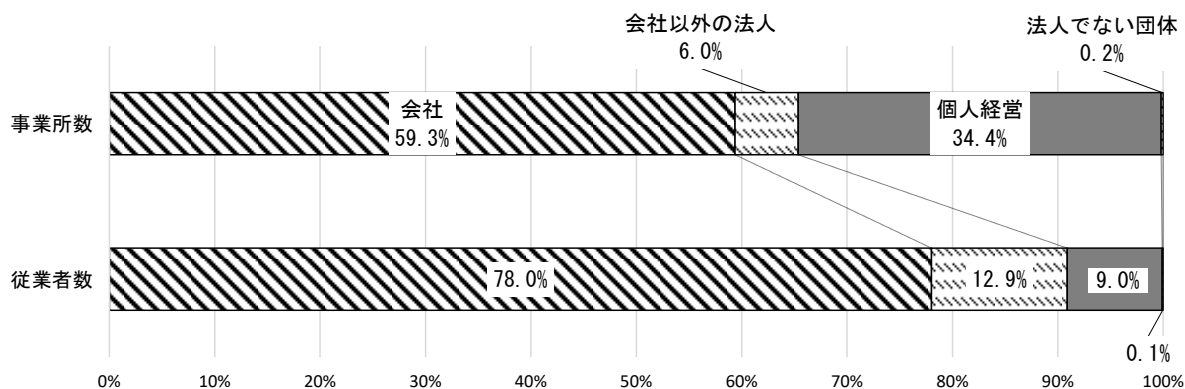
イ 従業者数

従業者数では、「個人経営」が23万2,447人で9.0%、「法人」が234万13人で90.9%、「法人」のうち、「会社」が200万9,036人で78.0%、「会社以外の法人」が33万977人で12.9%であった。

24年活動調査と比較すると、「会社」が5万4,960人の増（2.8%増）、「会社以外の法人」が5万2,478人の増（18.8%増）となった。一方、「個人経営」は2万4,058人の減（9.4%減）、「法人でない団体」は130人の減（4.0%減）となった。

事業所数、従業者数ともに、「個人経営」の構成比が減少し、「法人」が増加している。

図3-6 経営組織別民営事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数及び従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 3-8 経営組織別民営事業所数

経営組織		事業所数					
		H24		H28		増減	増減率 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
埼玉県	総数	244,825	100.0	240,542	100.0	▲ 4,283	▲ 1.7
	個人経営	91,173	37.2	82,848	34.4	▲ 8,325	▲ 9.1
	法人	152,998	62.5	157,106	65.3	4,108	2.7
	会社	140,669	57.5	142,704	59.3	2,035	1.4
	会社以外の法人 法人でない団体	12,329 654	5.0 0.3	14,402 588	6.0 0.2	2,073 ▲ 66	16.8 ▲ 10.1
全国	総数	5,453,635	100.0	5,340,783	100.0	▲ 112,852	▲ 2.1
	個人経営	2,204,704	40.4	2,006,773	37.6	▲ 197,931	▲ 9.0
	法人	3,218,023	59.0	3,305,188	61.9	87,165	2.7
	会社	2,839,291	52.1	2,882,491	54.0	43,200	1.5
	会社以外の法人 法人でない団体	378,732 30,908	6.9 0.6	422,697 28,822	7.9 0.5	43,965 ▲ 2,086	11.6 ▲ 6.7
玉全 割合 (%) が 占 中 め で る 埼	総数	4.5		4.5			
	個人経営	4.1		4.1			
	法人	4.8		4.8			
	会社	5.0		5.0			
	会社以外の法人 法人でない団体	3.3 2.1		3.4 2.0			

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 3-9 経営組織別民営事業所の従業者数

経営組織		従業者数 (人)					
		H24		H28		増減	増減率 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
埼玉県	総数	2,492,294	100.0	2,575,544	100.0	83,250	3.3
	個人経営	256,505	10.3	232,447	9.0	▲ 24,058	▲ 9.4
	法人	2,232,575	89.6	2,340,013	90.9	107,438	4.8
	会社	1,954,076	78.4	2,009,036	78.0	54,960	2.8
	会社以外の法人 法人でない団体	278,499 3,214	11.2 0.1	330,977 3,084	12.9 0.1	52,478 ▲ 130	18.8 ▲ 4.0
全国	総数	55,837,252	100.0	56,872,826	100.0	1,035,574	1.9
	個人経営	6,374,334	11.4	5,719,403	10.1	▲ 654,931	▲ 10.3
	法人	49,327,187	88.3	51,032,017	89.7	1,704,830	3.5
	会社	41,921,403	75.1	42,716,541	75.1	795,138	1.9
	会社以外の法人 法人でない団体	7,405,784 135,731	13.3 0.2	8,315,476 121,406	14.6 0.2	909,692 ▲ 14,325	12.3 ▲ 10.6
玉全 割合 (%) が 占 中 め で る 埼	総数	4.5		4.5			
	個人経営	4.0		4.1			
	法人	4.5		4.6			
	会社	4.7		4.7			
	会社以外の法人 法人でない団体	3.8 2.4		4.0 2.5			

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 従業者規模別の事業所及び従業者の状況

- 従業者数 20 人未満の規模の事業所が、全体の 88.8%
- 従業者数 300 人未満の規模の事業所が、全体の 99.8%
- 埼玉県の事業所が全国に占める割合は、20 人～29 人の規模が最も高い

従業者規模別（事業内容等不詳を除く）に民営事業所数をみると、「1～4 人」が 13 万 4,275 事業所で、全体の 55.8%を占めて最も多く、次いで「5～9 人」が 4 万 7,270 事業所で 19.7%、「10～19 人」が 3 万 687 事業所で 12.8%となっており、「出向・派遣従業者のみ」の 1,145 事業所 0.5%を含め、

従業者数 20 人未満の事業所で全体の 88.8%を占めている。従業者数 300 人未満（「出向・派遣従業者のみ」を含む）の事業所が全体の 99.8%と大部分を占めている。

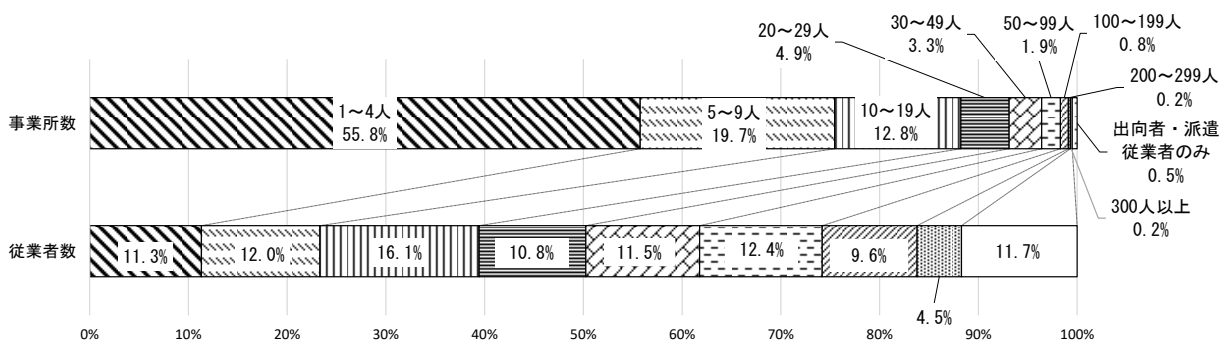
24 年活動調査と比較すると、「1～4 人」が 7,237 事業所の減（5.1%減）、「5～9 人」が 423 事業所の減（0.9%減）となったほかは、すべての規模で事業所数が増加した。「10～19 人」が 1,433 事業所の増（4.9%増）、「20～29 人」が 594 事業所の増（5.3%増）などとなった。

なお、埼玉県が全国に占める割合でみると、従業者数が「20 人から 29 人」の事業所で最も割合が高くなっている。

従業者規模別の従業者数では、「10～19 人」が 41 万 5,880 人で、全体の 16.1%を占めて最も多く、次いで「50～99 人」が 31 万 9,507 人で 12.4%、「5～9 人」が 31 万 208 人で 12.0%などとなっている。従業者数 20 人未満の事業所で全体の 39.4%を占めており、従業者数 300 人未満の事業所で全体の 88.3%を占めている。

24 年活動調査と比較すると「1～4 人」が 1 万 8,852 人の減（6.1%減）、「5～9 人」が 1,629 人の減（0.5%減）となったほかは、すべての規模で従業者数が増加した。「30～49 人」が 2 万 4,676 人の増（9.0%増）、「10～19 人」が 1 万 8,221 人の増（4.6%増）、「200～299 人」が 1 万 7,065 人の増（17.3%増）、「300 人以上」が 1 万 4,360 人の増（5.0%増）などとなった。

図 3－7 従業者規模別民営事業所数及び従業者数の構成比



注：「事業所数及び従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表3-10 従業者規模別民営事業所数

従業者規模		事業所数					
		H24	構成比 (%)	H28	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
埼玉県	総数	244,825	100.0	240,542	100.0	▲ 4,283	▲ 1.7
	1～4人	141,512	57.8	134,275	55.8	▲ 7,237	▲ 5.1
	5～9人	47,693	19.5	47,270	19.7	▲ 423	▲ 0.9
	10～19人	29,254	11.9	30,687	12.8	1,433	4.9
	20～29人	11,179	4.6	11,773	4.9	594	5.3
	30～49人	7,286	3.0	7,925	3.3	639	8.8
	50～99人	4,534	1.9	4,651	1.9	117	2.6
	100～199人	1,795	0.7	1,831	0.8	36	2.0
	200～299人	410	0.2	476	0.2	66	16.1
	300人以上	492	0.2	509	0.2	17	3.5
	出向・派遣従業者のみ	670	0.3	1,145	0.5	475	70.9
全国	総数	5,453,635	100.0	5,340,783	100.0	▲ 112,852	▲ 2.1
	1～4人	3,196,052	58.6	3,047,110	57.1	▲ 148,942	▲ 4.7
	5～9人	1,078,187	19.8	1,057,293	19.8	▲ 20,894	▲ 1.9
	10～19人	628,403	11.5	649,836	12.2	21,433	3.4
	20～29人	221,617	4.1	232,601	4.4	10,984	5.0
	30～49人	151,183	2.8	163,074	3.1	11,891	7.9
	50～99人	96,498	1.8	100,428	1.9	3,930	4.1
	100～199人	38,442	0.7	39,002	0.7	560	1.5
	200～299人	10,252	0.2	10,454	0.2	202	2.0
	300人以上	11,952	0.2	12,223	0.2	271	2.3
	出向・派遣従業者のみ	21,049	0.4	28,762	0.5	7,713	36.6
全国 の中で 埼玉 県が 占め る 割合 (%)	総数	4.5		4.5			
	1～4人	4.4		4.4			
	5～9人	4.4		4.5			
	10～19人	4.7		4.7			
	20～29人	5.0		5.1			
	30～49人	4.8		4.9		—	—
	50～99人	4.7		4.6			
	100～199人	4.7		4.7			
	200～299人	4.0		4.6			
	300人以上	4.1		4.2			
出向・派遣従業者のみ	3.2		4.0				

注：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表 3-11 従業者規模別民営事業所の従業者数

従業者規模		従業者数（人）					
		H24	構成比 （%）	H28	構成比 （%）	増減	増減率 （%）
埼玉県	総数	2,492,294	100.0	2,575,544	100.0	83,250	3.3
	1～4人	309,069	12.4	290,217	11.3	▲ 18,852	▲ 6.1
	5～9人	311,837	12.5	310,208	12.0	▲ 1,629	▲ 0.5
	10～19人	397,659	16.0	415,880	16.1	18,221	4.6
	20～29人	266,211	10.7	279,288	10.8	13,077	4.9
	30～49人	272,668	10.9	297,344	11.5	24,676	9.0
	50～99人	308,699	12.4	319,507	12.4	10,808	3.5
	100～199人	241,650	9.7	247,174	9.6	5,524	2.3
	200～299人	98,676	4.0	115,741	4.5	17,065	17.3
	300人以上	285,825	11.5	300,185	11.7	14,360	5.0
	出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-
全国	総数	55,837,252	100.0	56,872,826	100.0	1,035,574	1.9
	1～4人	6,932,490	12.4	6,516,332	11.5	▲ 416,158	▲ 6.0
	5～9人	7,048,935	12.6	6,940,748	12.2	▲ 108,187	▲ 1.5
	10～19人	8,468,398	15.2	8,768,303	15.4	299,905	3.5
	20～29人	5,270,638	9.4	5,530,991	9.7	260,353	4.9
	30～49人	5,689,763	10.2	6,133,936	10.8	444,173	7.8
	50～99人	6,589,637	11.8	6,864,826	12.1	275,189	4.2
	100～199人	5,222,134	9.4	5,291,760	9.3	69,626	1.3
	200～299人	2,474,297	4.4	2,524,234	4.4	49,937	2.0
	300人以上	8,140,960	14.6	8,301,696	14.6	160,736	2.0
	出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-
全国 の中で 埼玉県が 占める 割合（%）	総数	4.5		4.5			
	1～4人	4.5		4.5			
	5～9人	4.4		4.5			
	10～19人	4.7		4.7			
	20～29人	5.1		5.0			
	30～49人	4.8		4.8		-	-
	50～99人	4.7		4.7			
	100～199人	4.6		4.7			
	200～299人	4.0		4.6			
	300人以上	3.5		3.6			
	出向・派遣従業者のみ	-		-			

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 市町村別の状況

- 事業所数の上位5市は、①さいたま市、②川口市、③越谷市、④川越市、⑤所沢市
- 従業者数の上位5市は、①さいたま市、②川口市、③川越市、④越谷市、⑤所沢市
- 事業所数は7市町、従業者数は38市町で増加

ア 事業所数

各市町村の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）をみると、市部（40市）は23万2,460事業所で全体の92.7%、町村部（23町村）は18,374事業所で全体の7.3%であった。

市町村別にみると、市部では、さいたま市が43,990事業所で最も多く、以下、川口市22,019事業所、越谷市11,645事業所、川越市11,131事業所、所沢市の10,150事業所の順となり、事業所数が1万以上の市は、24年活動調査と変わらず5市であった。

町村部では、三芳町が1,653事業所で最も多く、以下、杉戸町1,465事業所、伊奈町1,334事業所、小川町1,203事業所、寄居町1,196事業所と続いている。

一方、最も少ないのは、東秩父村132事業所で、次いで横瀬町329事業所、長瀨町410事業所、美里町416事業所、鳩山町424事業所の順となっている。

24年活動調査から事業所数が増加したのは7市町で、市部では、富士見市の6.9%増、北本市の0.9%増、白岡市の0.5%増、さいたま市の0.4%増、町村部では、滑川町4.1%増、上里町1.3%増、三芳町の1.2%増の順となっている。それ以外の56市町村では減少している。減少割合が最も高いのは、市部では、行田市の7.6%減で、次いで川口市と加須市の6.4%減の順となっている。

一方、町村部では、嵐山町の13.2%減、小川町の10.9%減、東秩父村の10.8%減の順であった。

表3-12 市別・町村別民営事業所数（事業内容等不詳を含む） —上位10市町村—

	市町村	H24		市町村	H28	
			順位			順位
市部	さいたま市	43,801	1	さいたま市	43,990	1
	川口市	23,532	2	川口市	22,019	2
	越谷市	11,902	3	越谷市	11,645	3
	川越市	11,337	4	川越市	11,131	4
	所沢市	10,342	5	所沢市	10,150	5
	熊谷市	8,930	6	熊谷市	8,369	6
	草加市	8,007	7	春日部市	7,803	7
	春日部市	7,937	8	草加市	7,692	8
	上尾市	6,539	9	上尾市	6,530	9
	三郷市	5,783	10	三郷市	5,610	10
町村部	三芳町	1,633	1	三芳町	1,653	1
	杉戸町	1,520	2	杉戸町	1,465	2
	伊奈町	1,395	3	伊奈町	1,334	3
	小川町	1,350	4	小川町	1,203	4
	寄居町	1,292	5	寄居町	1,196	5
	毛呂山町	1,186	6	毛呂山町	1,141	6
	松伏町	1,129	7	松伏町	1,063	7
	宮代町	1,093	8	上里町	1,055	8
	上里町	1,041	9	宮代町	1,024	9
	川島町	923	10	川島町	914	10

注：白岡市は平成24年も市部として扱っている。

表3-14 市町村別民営事業所数（事業内容等不詳を含む）

	事業所数（事業内容等不詳を含む）					
	H24	構成比 (%)	H28	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
県計	258,199	100.0	250,834	100.0	▲ 7,365	▲ 2.9
市部計	238,870	92.5	232,460	92.7	▲ 6,410	▲ 2.7
町村部計	19,329	7.5	18,374	7.3	▲ 955	▲ 4.9
さいたま市	43,801	17.0	43,990	17.5	189	0.4
西 区	2,265	0.9	2,247	0.9	▲ 18	▲ 0.8
北 区	4,943	1.9	4,916	2.0	▲ 27	▲ 0.5
大宮区	7,551	2.9	8,319	3.3	768	10.2
見沼区	4,326	1.7	4,243	1.7	▲ 83	▲ 1.9
中央区	3,335	1.3	3,263	1.3	▲ 72	▲ 2.2
桜 区	2,571	1.0	2,551	1.0	▲ 20	▲ 0.8
浦和区	6,333	2.5	6,337	2.5	4	0.1
南区	4,848	1.9	4,741	1.9	▲ 107	▲ 2.2
緑 区	3,024	1.2	2,985	1.2	▲ 39	▲ 1.3
岩槻区	4,605	1.8	4,388	1.7	▲ 217	▲ 4.7
川越市	11,337	4.4	11,131	4.4	▲ 206	▲ 1.8
熊谷市	8,930	3.5	8,369	3.3	▲ 561	▲ 6.3
川口市	23,532	9.1	22,019	8.8	▲ 1,513	▲ 6.4
行田市	3,611	1.4	3,338	1.3	▲ 273	▲ 7.6
秩父市	3,589	1.4	3,362	1.3	▲ 227	▲ 6.3
所沢市	10,342	4.0	10,150	4.0	▲ 192	▲ 1.9
飯能市	3,163	1.2	2,973	1.2	▲ 190	▲ 6.0
加須市	4,445	1.7	4,159	1.7	▲ 286	▲ 6.4
本庄市	3,702	1.4	3,588	1.4	▲ 114	▲ 3.1
東松山市	3,627	1.4	3,529	1.4	▲ 98	▲ 2.7
春日部市	7,937	3.1	7,803	3.1	▲ 134	▲ 1.7
狭山市	4,946	1.9	4,751	1.9	▲ 195	▲ 3.9
羽生市	2,306	0.9	2,233	0.9	▲ 73	▲ 3.2
鴻巣市	3,781	1.5	3,632	1.4	▲ 149	▲ 3.9
深谷市	5,689	2.2	5,491	2.2	▲ 198	▲ 3.5
上尾市	6,539	2.5	6,530	2.6	▲ 9	▲ 0.1
草加市	8,007	3.1	7,692	3.1	▲ 315	▲ 3.9
越谷市	11,902	4.6	11,645	4.6	▲ 257	▲ 2.2
蕨 市	2,914	1.1	2,755	1.1	▲ 159	▲ 5.5
戸田市	5,580	2.2	5,446	2.2	▲ 134	▲ 2.4
入間市	5,092	2.0	4,934	2.0	▲ 158	▲ 3.1
朝霞市	3,808	1.5	3,762	1.5	▲ 46	▲ 1.2
志木市	2,168	0.8	2,076	0.8	▲ 92	▲ 4.2
和光市	1,861	0.7	1,814	0.7	▲ 47	▲ 2.5
新座市	5,191	2.0	4,969	2.0	▲ 222	▲ 4.3
桶川市	2,440	0.9	2,308	0.9	▲ 132	▲ 5.4
久喜市	5,311	2.1	5,134	2.0	▲ 177	▲ 3.3
北本市	1,990	0.8	2,008	0.8	18	0.9
八潮市	4,641	1.8	4,508	1.8	▲ 133	▲ 2.9
富士見市	2,909	1.1	3,110	1.2	201	6.9
三郷市	5,783	2.2	5,610	2.2	▲ 173	▲ 3.0
蓮田市	1,705	0.7	1,692	0.7	▲ 13	▲ 0.8
坂戸市	3,152	1.2	3,096	1.2	▲ 56	▲ 1.8
幸手市	2,266	0.9	2,132	0.8	▲ 134	▲ 5.9
鶴ヶ島市	2,254	0.9	2,156	0.9	▲ 98	▲ 4.3
日高市	1,921	0.7	1,872	0.7	▲ 49	▲ 2.6
吉川市	2,136	0.8	2,135	0.9	▲ 1	0.0
ふじみ野市	3,139	1.2	3,128	1.2	▲ 11	▲ 0.4
白岡市	1,423	0.6	1,430	0.6	7	0.5

	事業所数（事業内容等不詳を含む）					
	H24	構成比 （%）	H28	構成比 （%）	増減	増減率 （%）
北足立郡	1,395	0.5	1,334	0.5	▲ 61	▲ 4.4
伊奈町	1,395	0.5	1,334	0.5	▲ 61	▲ 4.4
入間郡	3,319	1.3	3,257	1.3	▲ 62	▲ 1.9
三芳町	1,633	0.6	1,653	0.7	20	1.2
毛呂山町	1,186	0.5	1,141	0.5	▲ 45	▲ 3.8
越生町	500	0.2	463	0.2	▲ 37	▲ 7.4
比企郡	5,368	2.1	5,014	2.0	▲ 354	▲ 6.6
滑川町	541	0.2	563	0.2	22	4.1
嵐山町	819	0.3	711	0.3	▲ 108	▲ 13.2
小川町	1,350	0.5	1,203	0.5	▲ 147	▲ 10.9
川島町	923	0.4	914	0.4	▲ 9	▲ 1.0
吉見町	698	0.3	651	0.3	▲ 47	▲ 6.7
鳩山町	449	0.2	424	0.2	▲ 25	▲ 5.6
ときがわ町	588	0.2	548	0.2	▲ 40	▲ 6.8
秩父郡	2,221	0.9	2,054	0.8	▲ 167	▲ 7.5
横瀬町	355	0.1	329	0.1	▲ 26	▲ 7.3
皆野町	599	0.2	555	0.2	▲ 44	▲ 7.3
長瀨町	439	0.2	410	0.2	▲ 29	▲ 6.6
小鹿野町	680	0.3	628	0.3	▲ 52	▲ 7.6
東秩父村	148	0.1	132	0.1	▲ 16	▲ 10.8
児玉郡	1,992	0.8	1,967	0.8	▲ 25	▲ 1.3
美里町	452	0.2	416	0.2	▲ 36	▲ 8.0
神川町	499	0.2	496	0.2	▲ 3	▲ 0.6
上里町	1,041	0.4	1,055	0.4	14	1.3
大里郡	1,292	0.5	1,196	0.5	▲ 96	▲ 7.4
寄居町	1,292	0.5	1,196	0.5	▲ 96	▲ 7.4
南埼玉郡	1,093	0.4	1,024	0.4	▲ 69	▲ 6.3
宮代町	1,093	0.4	1,024	0.4	▲ 69	▲ 6.3
北葛飾郡	2,649	1.0	2,528	1.0	▲ 121	▲ 4.6
杉戸町	1,520	0.6	1,465	0.6	▲ 55	▲ 3.6
松伏町	1,129	0.4	1,063	0.4	▲ 66	▲ 5.8

注：白岡市は平成24年も市部として扱っている。

イ 従業者数

従業者数では、市部は238万2,506人で全体の92.5%、町村部は19万3,038人で全体の7.5%であった。

市町村別にみると、市部では、さいたま市が50万9,450人で最も多く、以下川口市17万9,695人、川越市の14万1,082人、越谷市の11万758人、所沢市の10万4,000人の順となり、従業者数が10万人以上の市は、24年活動調査と変わらず5市であった。

町村部では、三芳町が2万8,042人で最も多く、以下杉戸町1万4,375人、伊奈町1万4,196人、寄居町1万3,323人、上里町1万2,071人の順となっている。

一方、従業者数が最も少ないのは東秩父村の699人で、次いで横瀬町の2,629人、長瀨町の2,702人、越生町の2,993人、鳩山町の3,500人の順となっている。

従業者数が増加したのは38市町であった。市部では、富士見市が15.2%増、次いで日高市の14.7%増、三郷市の12.6%増の順となっている。一方、町村部では、滑川町の22.9%増、川島町14.7%増、吉見町の14.4%増の順であった。

従業者数が減少したのは25市町村であった。市部で最も減少した割合が高かったのは、熊谷市の5.9%減で、次いで志木市の5.1%減となっている。一方、町村部では、杉戸町の13.4%減、神川町の12.4%減、越生町の10.8%減の順であった。

表3-13 市別・町村別民営事業所の従業者数 —上位10市町村—

市町村		H24 (人)		市町村		H28 (人)	
			順位				順位
市部	さいたま市	483,588	1	さいたま市	509,450	1	
	川口市	182,328	2	川口市	179,695	2	
	川越市	127,523	3	川越市	141,082	3	
	越谷市	106,415	4	越谷市	110,758	4	
	所沢市	102,316	5	所沢市	104,000	5	
	熊谷市	87,755	6	熊谷市	82,550	6	
	草加市	68,932	7	草加市	70,731	7	
	上尾市	66,525	8	上尾市	67,915	8	
	春日部市	62,371	9	狭山市	66,341	9	
	戸田市	60,176	10	春日部市	66,102	10	
町村部	三芳町	24,872	1	三芳町	28,042	1	
	杉戸町	16,598	2	杉戸町	14,375	2	
	伊奈町	13,562	3	伊奈町	14,196	3	
	上里町	12,953	4	寄居町	13,323	4	
	寄居町	12,336	5	上里町	12,071	5	
	毛呂山町	11,204	6	毛呂山町	11,649	6	
	小川町	9,848	7	川島町	11,065	7	
	川島町	9,649	8	滑川町	10,360	8	
	嵐山町	8,735	9	小川町	9,424	9	
	松伏町	8,463	10	嵐山町	8,494	10	

注1:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2:白岡市は平成24年も市部として扱っている。

表3-15 市町村別民営事業所の従業者数

	従業者数（人）					
	H24	構成比 （%）	H28	構成比 （%）	増減	増減率 （%）
県計	2,492,294	100.0	2,575,544	100.0	83,250	3.3
市部計	2,303,277	92.4	2,382,506	92.5	79,229	3.4
町村部計	189,017	7.6	193,038	7.5	4,021	2.1
さいたま市	483,588	19.4	509,450	19.8	25,862	5.3
西 区	22,595	0.9	24,035	0.9	1,440	6.4
北 区	58,866	2.4	60,739	2.4	1,873	3.2
大宮区	112,148	4.5	117,464	4.6	5,316	4.7
見沼区	39,319	1.6	41,812	1.6	2,493	6.3
中央区	40,438	1.6	43,454	1.7	3,016	7.5
桜 区	26,680	1.1	28,346	1.1	1,666	6.2
浦和区	64,671	2.6	66,443	2.6	1,772	2.7
南区	47,067	1.9	51,943	2.0	4,876	10.4
緑 区	27,178	1.1	28,289	1.1	1,111	4.1
岩槻区	44,626	1.8	46,925	1.8	2,299	5.2
川越市	127,523	5.1	141,082	5.5	13,559	10.6
熊谷市	87,755	3.5	82,550	3.2	▲ 5,205	▲ 5.9
川口市	182,328	7.3	179,695	7.0	▲ 2,633	▲ 1.4
行田市	32,999	1.3	31,981	1.2	▲ 1,018	▲ 3.1
秩父市	26,216	1.1	25,766	1.0	▲ 450	▲ 1.7
所沢市	102,316	4.1	104,000	4.0	1,684	1.6
飯能市	27,852	1.1	26,928	1.0	▲ 924	▲ 3.3
加須市	44,547	1.8	44,969	1.7	422	0.9
本庄市	32,442	1.3	34,435	1.3	1,993	6.1
東松山市	36,566	1.5	38,525	1.5	1,959	5.4
春日部市	62,371	2.5	66,102	2.6	3,731	6.0
狭山市	59,590	2.4	66,341	2.6	6,751	11.3
羽生市	23,852	1.0	23,303	0.9	▲ 549	▲ 2.3
鴻巣市	32,155	1.3	32,058	1.2	▲ 97	▲ 0.3
深谷市	54,985	2.2	55,344	2.1	359	0.7
上尾市	66,525	2.7	67,915	2.6	1,390	2.1
草加市	68,932	2.8	70,731	2.7	1,799	2.6
越谷市	106,415	4.3	110,758	4.3	4,343	4.1
蕨 市	23,259	0.9	23,290	0.9	31	0.1
戸田市	60,176	2.4	64,913	2.5	4,737	7.9
入間市	50,511	2.0	50,018	1.9	▲ 493	▲ 1.0
朝霞市	38,869	1.6	40,923	1.6	2,054	5.3
志木市	16,485	0.7	15,642	0.6	▲ 843	▲ 5.1
和光市	25,165	1.0	27,216	1.1	2,051	8.2
新座市	50,322	2.0	49,715	1.9	▲ 607	▲ 1.2
桶川市	24,354	1.0	24,328	0.9	▲ 26	▲ 0.1
久喜市	56,467	2.3	57,027	2.2	560	1.0
北本市	18,278	0.7	19,609	0.8	1,331	7.3
八潮市	41,832	1.7	43,216	1.7	1,384	3.3
富士見市	21,409	0.9	24,668	1.0	3,259	15.2
三郷市	46,985	1.9	52,919	2.1	5,934	12.6
蓮田市	17,077	0.7	17,676	0.7	599	3.5
坂戸市	29,673	1.2	30,240	1.2	567	1.9
幸手市	17,095	0.7	18,278	0.7	1,183	6.9
鶴ヶ島市	22,165	0.9	22,387	0.9	222	1.0
日高市	20,193	0.8	23,155	0.9	2,962	14.7
吉川市	21,815	0.9	21,345	0.8	▲ 470	▲ 2.2
ふじみ野市	29,103	1.2	30,402	1.2	1,299	4.5
白岡市	13,087	0.5	13,606	0.5	519	4.0

	従業者数（人）					
	H24	構成比 （%）	H28	構成比 （%）	増減	増減率 （%）
北足立郡	13,562	0.5	14,196	0.6	634	4.7
伊奈町	13,562	0.5	14,196	0.6	634	4.7
入間郡	39,430	1.6	42,684	1.7	3,254	8.3
三芳町	24,872	1.0	28,042	1.1	3,170	12.7
毛呂山町	11,204	0.4	11,649	0.5	445	4.0
越生町	3,354	0.1	2,993	0.1	▲ 361	▲ 10.8
比企郡	51,622	2.1	55,427	2.2	3,805	7.4
滑川町	8,433	0.3	10,360	0.4	1,927	22.9
嵐山町	8,735	0.4	8,494	0.3	▲ 241	▲ 2.8
小川町	9,848	0.4	9,424	0.4	▲ 424	▲ 4.3
川島町	9,649	0.4	11,065	0.4	1,416	14.7
吉見町	6,587	0.3	7,536	0.3	949	14.4
鳩山町	3,118	0.1	3,500	0.1	382	12.3
ときがわ町	5,252	0.2	5,048	0.2	▲ 204	▲ 3.9
秩父郡	15,294	0.6	14,911	0.6	▲ 383	▲ 2.5
横瀬町	2,698	0.1	2,629	0.1	▲ 69	▲ 2.6
皆野町	4,362	0.2	4,193	0.2	▲ 169	▲ 3.9
長瀬町	2,821	0.1	2,702	0.1	▲ 119	▲ 4.2
小鹿野町	4,673	0.2	4,688	0.2	15	0.3
東秩父村	740	0.0	699	0.0	▲ 41	▲ 5.5
児玉郡	24,359	1.0	22,914	0.9	▲ 1,445	▲ 5.9
美里町	5,610	0.2	5,764	0.2	154	2.7
神川町	5,796	0.2	5,079	0.2	▲ 717	▲ 12.4
上里町	12,953	0.5	12,071	0.5	▲ 882	▲ 6.8
大里郡	12,336	0.5	13,323	0.5	987	8.0
寄居町	12,336	0.5	13,323	0.5	987	8.0
南埼玉郡	7,353	0.3	7,141	0.3	▲ 212	▲ 2.9
宮代町	7,353	0.3	7,141	0.3	▲ 212	▲ 2.9
北葛飾郡	25,061	1.0	22,442	0.9	▲ 2,619	▲ 10.5
杉戸町	16,598	0.7	14,375	0.6	▲ 2,223	▲ 13.4
松伏町	8,463	0.3	8,067	0.3	▲ 396	▲ 4.7

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注：白岡市は平成24年も市部として扱っている。

統計調査に御協力をお願いします。



埼玉県のマスコット コバトン

「平成28年経済センサス - 活動調査」への
御協力ありがとうございました。

総務省・経済産業省・埼玉県・市町村

埼玉県ホームページでは、各種統計資料を掲載した「彩の国統計情報館」を開設しています。
この平成28年経済センサス - 活動調査の結果も御覧いただけます。是非御利用ください。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a091/ec28.html>

問い合わせ先：

埼玉県総務部統計課商工統計担当 電話：048-830-2324（直通）